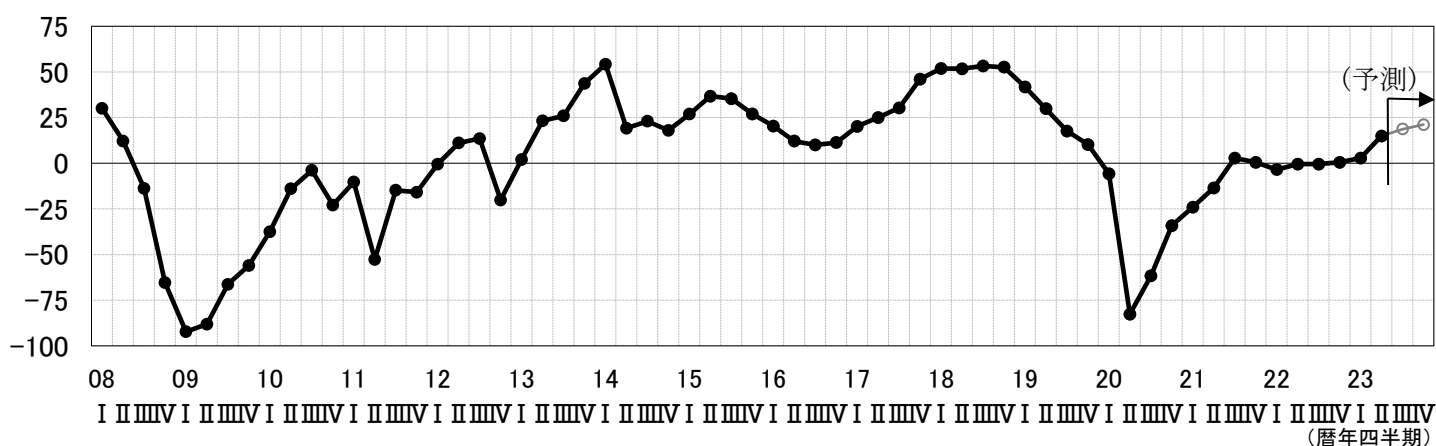


## 中部圏の景況感の現状（4～6月期）と見通し（10～12月期まで）

### 【今回のポイント】

#### 中部圏の景況判断



- ▶ 4～6月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、3期連続で改善し、+14.9(前期比+12.1ポイント)となった。水準は前回予測を上回り、コロナ直前の19年IV期(+10.2)を上回った。業種別では、製造業・非製造業は前回予測を上回る改善となり、ともにコロナ直前の19年IV期を上回った。建設業は改善したもの、前回予測通りの水準にとどまった。
- ▶ 景況判断の先行きについては、製造業と非製造業はさらなる改善を見込むが、建設業は横ばいで推移する見通し。資源原材料価格の変動、米中経済の先行き、人手不足などの懸念材料は残っている。
- ▶ 業績判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は産業総計で2期連続で改善し、コロナ直前の19年IV期(+8.0)を上回った。業種別では、製造業が3期ぶりにプラス値に転じ、大幅改善。非製造業は2期連続で改善、建設業は再び悪化した。
- ▶ 設備投資計画判断(「積増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比)は2期連続で改善し、5期ぶりにプラス値となった。
- ▶ 機械設備水準判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は3期連続でプラス値となったが、やや悪化した。
- ▶ 雇用判断(「不足」－「過剰」社数構成比)は4期連続で上昇し、コロナ直前の19年IV期(+42.0)を上回った。
- ▶ 仕入価格判断・販売価格判断(ともに「上昇」－「下落」社数構成比)は、ともに産業総計で低下した。
- ▶ 為替相場については、「業績予想の前提とするレート」は横ばい、「妥当な水準とするレート」がやや円安方向に変化したことにより、2期連続でギャップが縮小した。
- ▶ 経営上の課題として「人手不足」と回答した企業の、人手不足の対象職種としては、いずれの業種においても「専門・技術」が最も多かった。人手不足の対応策としては「採用(中途を含む)」と回答した企業が産業総計で8割超と最も多く、次いで「業務の効率化」、「賃上げ」の回答が多かった。
- ▶ 今年の春闘の妥結状況(もしくは見込み)について、「賃上げあり(ベースアップを含む)」と回答した企業は産業総計で、正社員は約7割を占めるが、非正規社員は約4割にとどまった。賃上げ率は、正社員が非正規社員を上回っており、企業規模が大きくなるほど高くなっている。

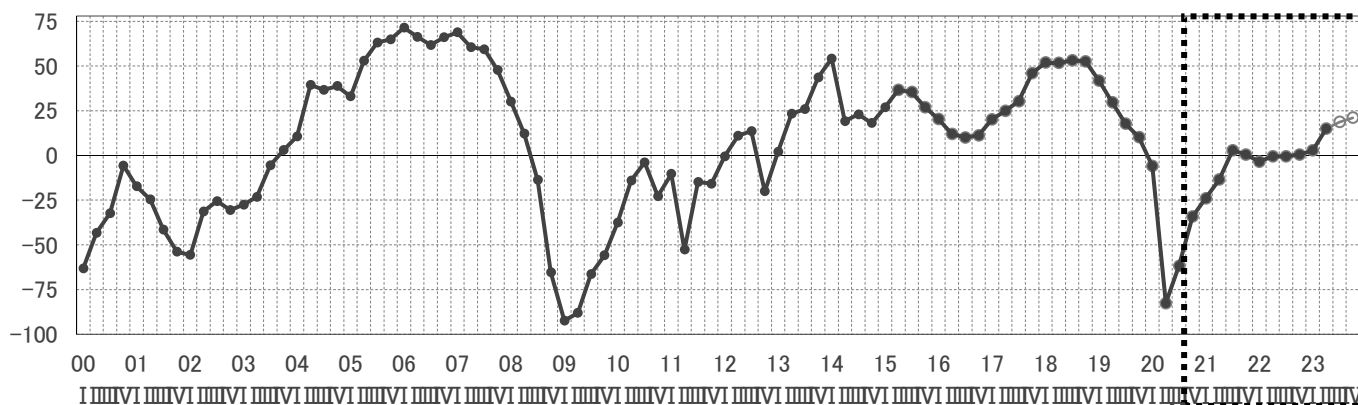
### 【調査の概要】

- ◎調査時期 : 2023年4月26日～5月24日
- ◎対象 : 法人会員647社(中部5県:愛知・岐阜・三重・静岡・長野)
- ◎回答 : 214社 (回答率:33.1%)

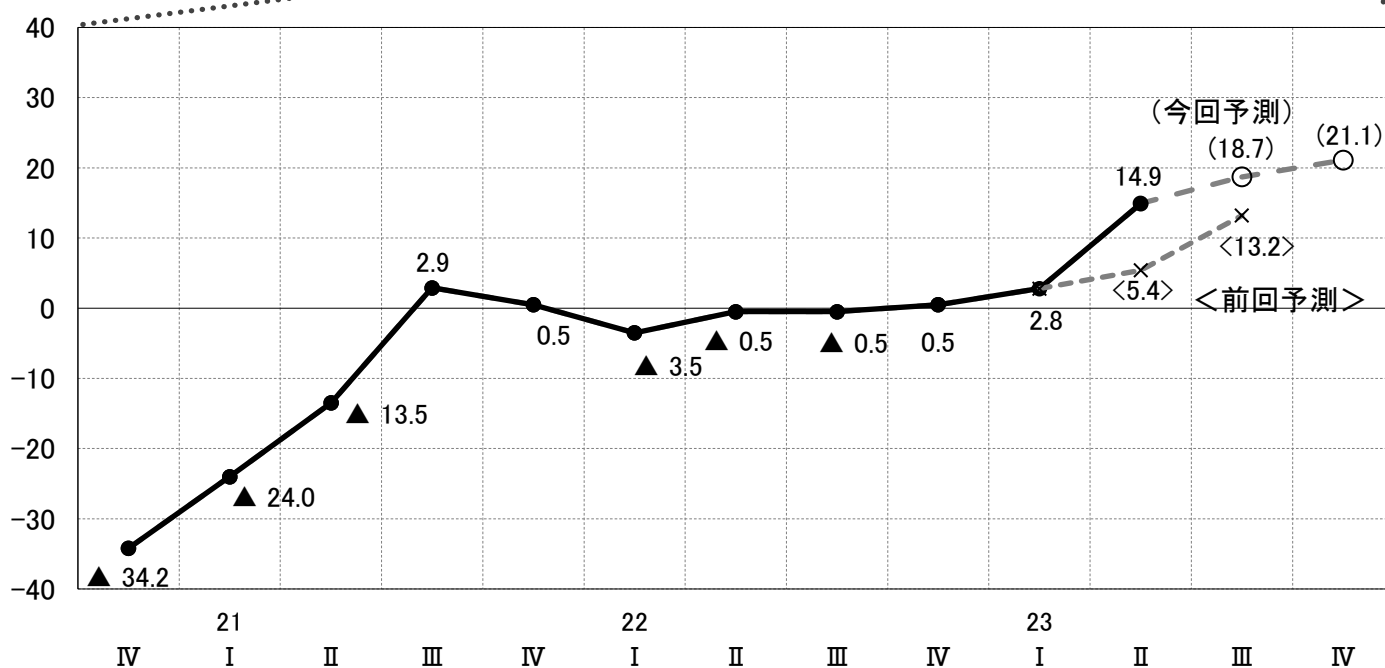
# 中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断 (産業総計)

[現況判断・見通し : 「良い」-「悪い」]



## 【最近の動き】



**[現状]** ▶ 中部圏の景況判断は、3期連続で改善した。水準は前回予測を上回り、コロナ直前の19年IV期(+10.2)を上回った。

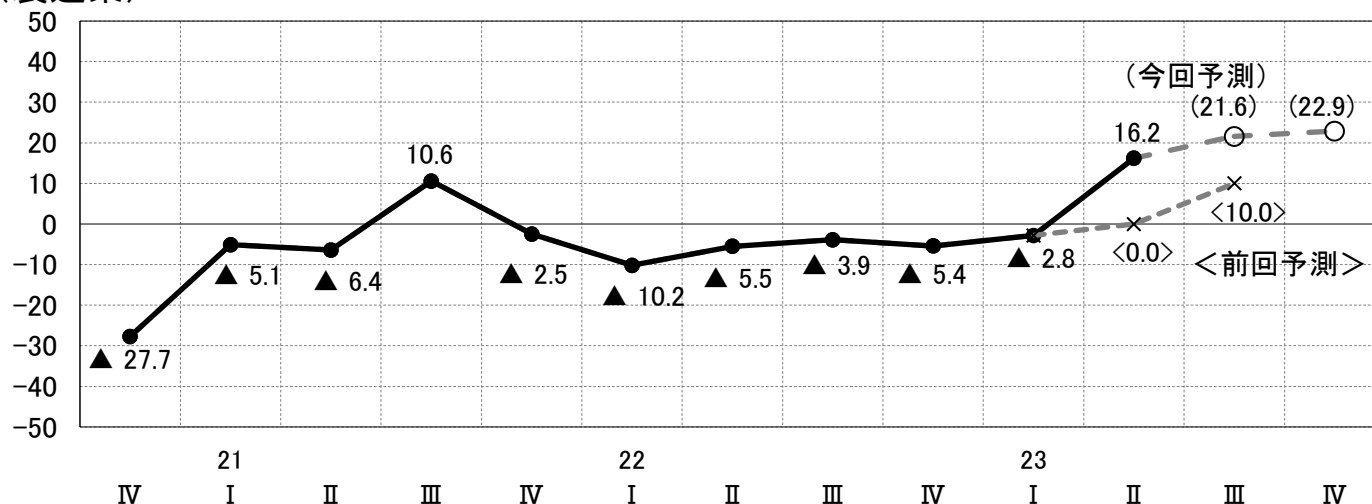
**[今後]** ▶ 来期以降は、さらなる改善を見込んでいる。

## 【景況判断(D. I.)の内訳】

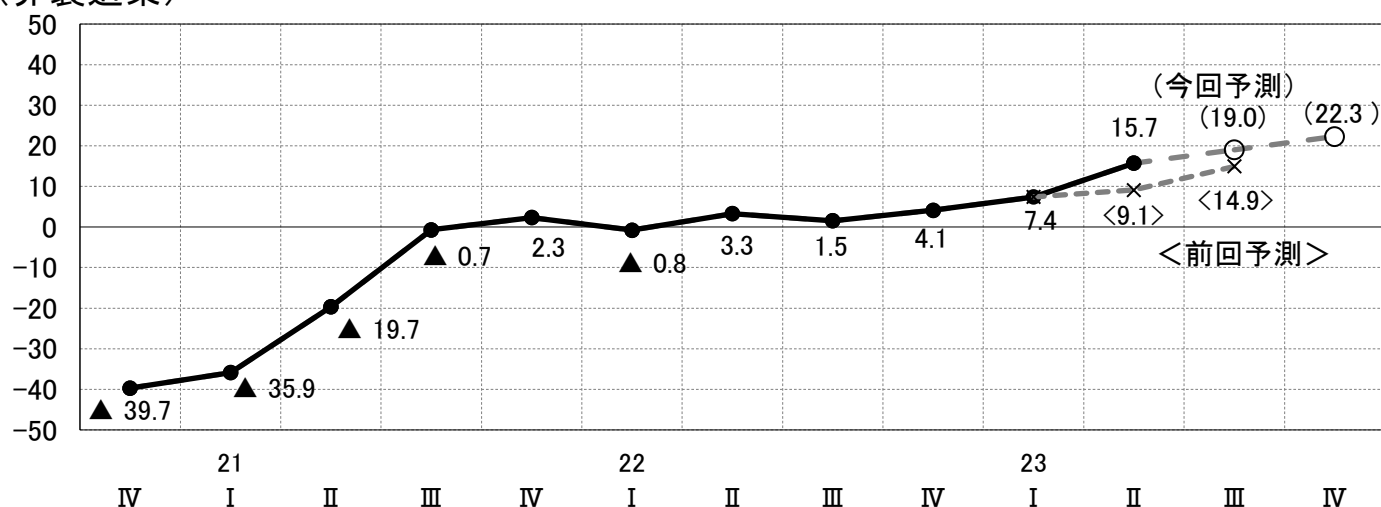
	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[3月]	6.3%	84.6%	9.1%	2.8
[今回]	3.3%	78.5%	18.2%	14.9

+ 12.1P

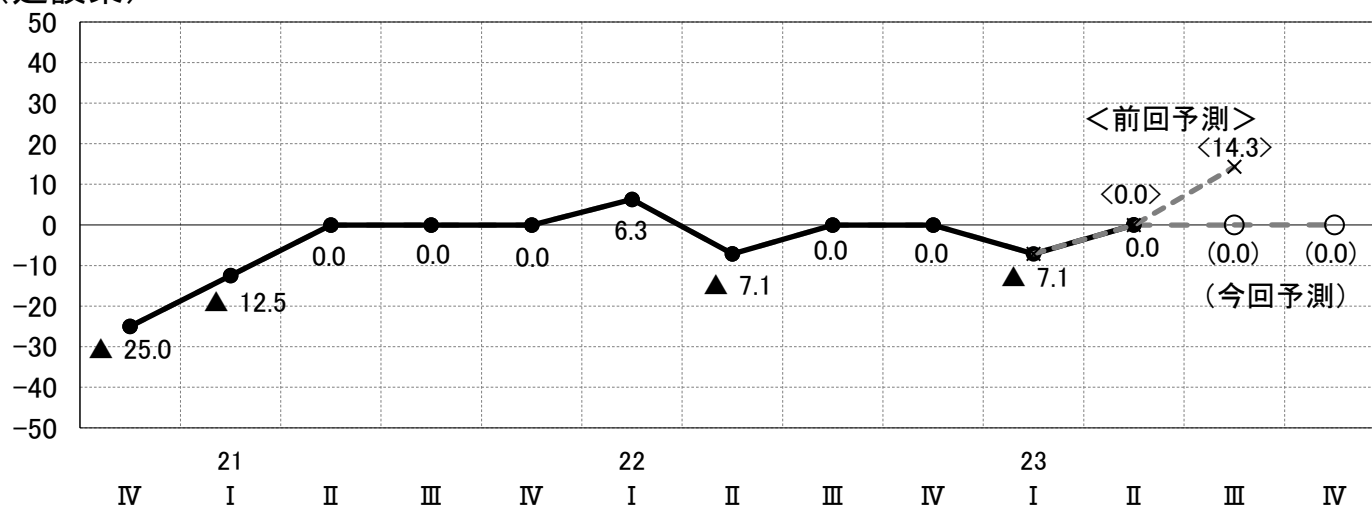
(製造業)



(非製造業)



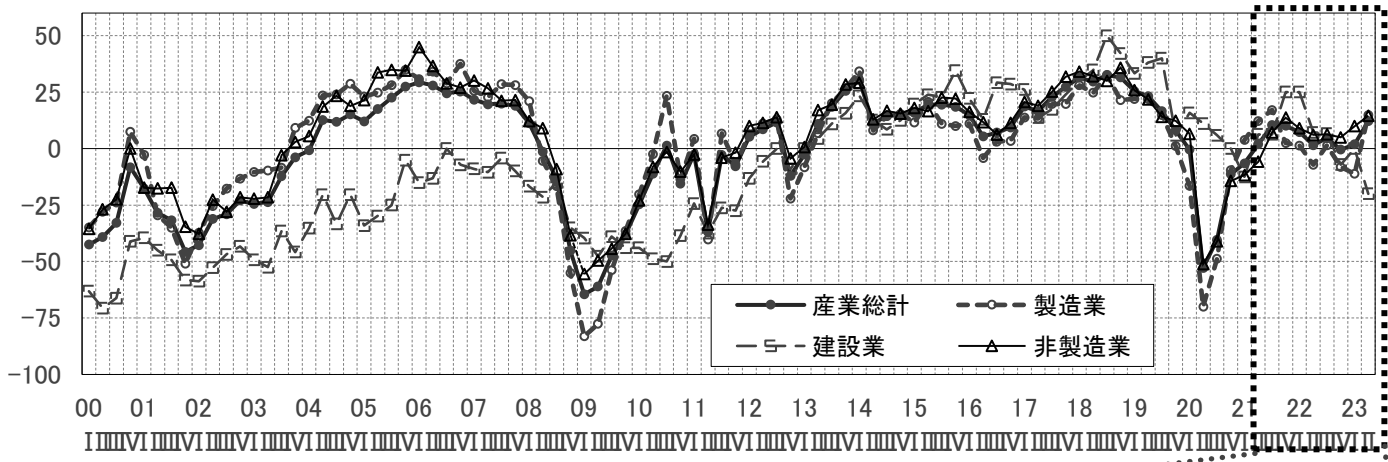
(建設業)



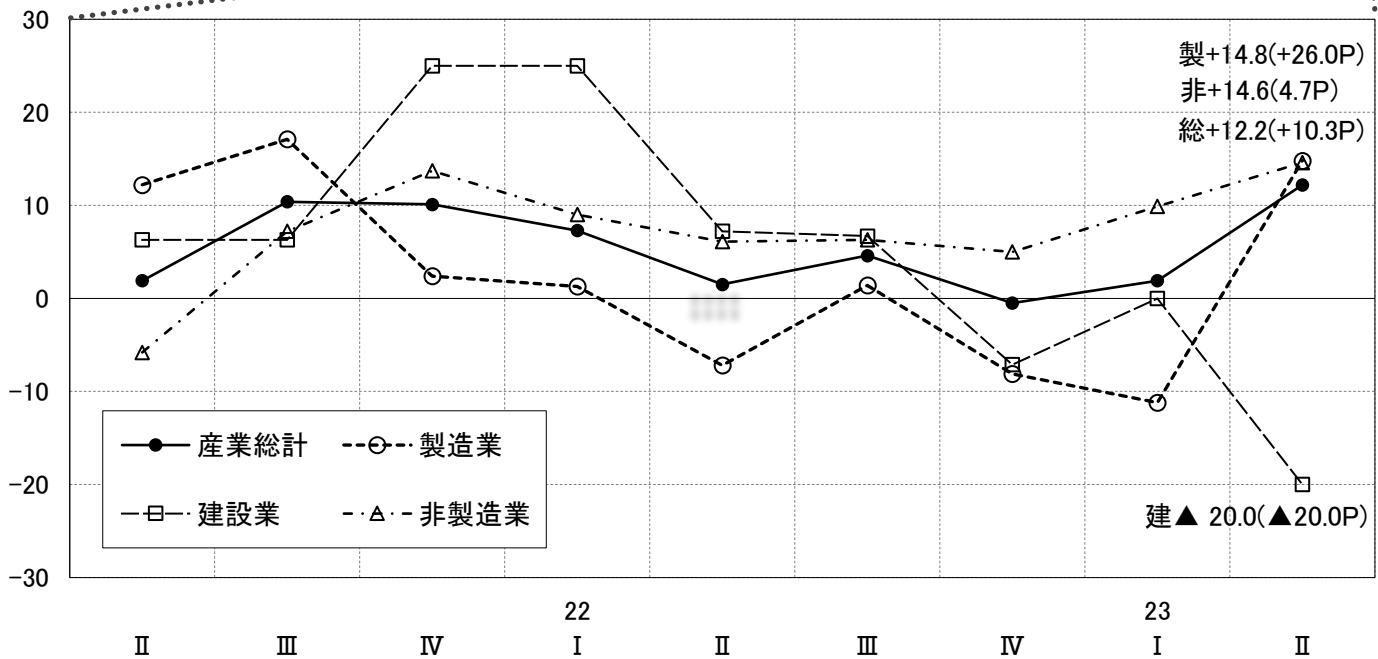
- ▶ 業種別の景況判断は、全業種で改善した。製造業と非製造業は、前回予測を上回る改善となり、製造業はコロナ前の19年Ⅲ期(+13.3)を上回り、非製造業もコロナ直前の19年Ⅳ期(+12.5)を上回った。建設業は改善したものの、前回予測通りの水準にとどまった。
- ▶ 今後は、製造業と非製造業はさらなる改善を見込むが、建設業は横ばいで推移する見通し。

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



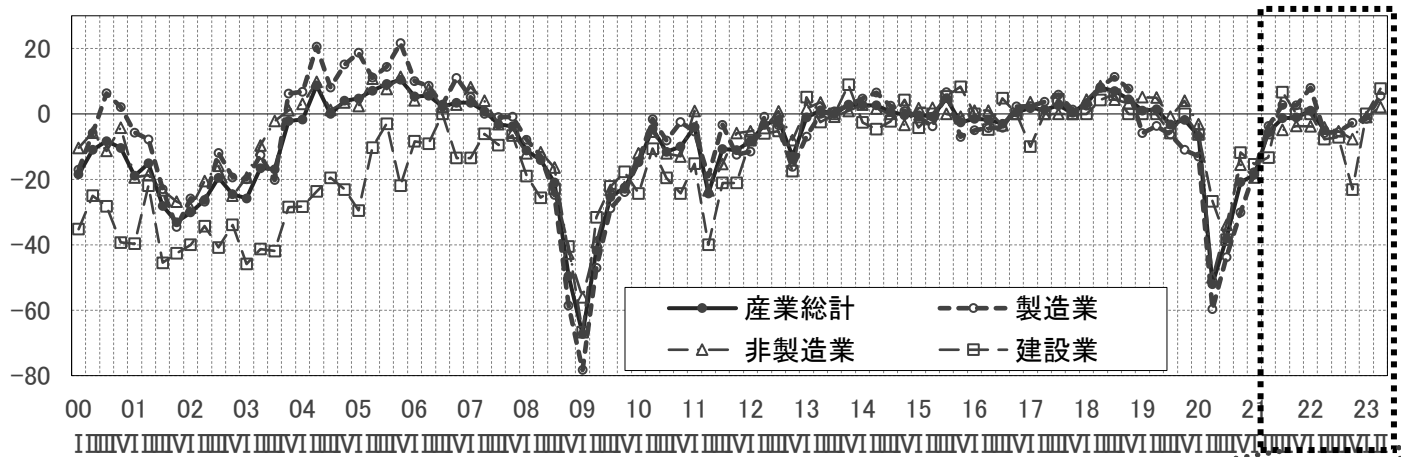
( )は前回差

- ▶ 業績判断は、産業総計が2期連続で改善し、コロナ直前の19年Ⅳ期(+8.0)を上回った。
- ▶ 業種別では、製造業が3期ぶりにプラス値に転じ、大幅に改善した。非製造業は2期連続で改善し、コロナ前の19年Ⅲ期(+14.1)を上回った。建設業は再び悪化、マイナス値となった。

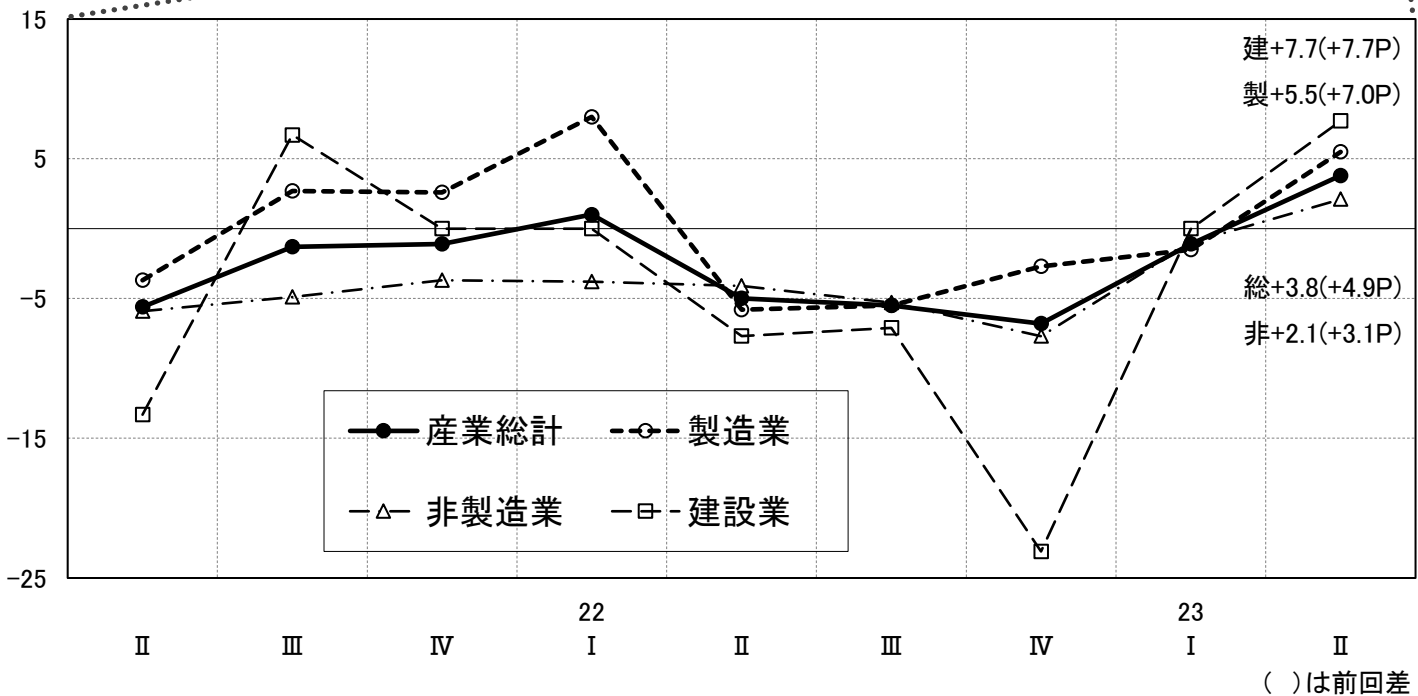
【業績判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)	← + 10.3P
	11.6%	74.9%	13.5%	1.9	
[今回]	1:悪い	2:さほど良くない	3:良い	D.I.(良い-悪い)	←
	8.7%	70.4%	20.9%	12.2	

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



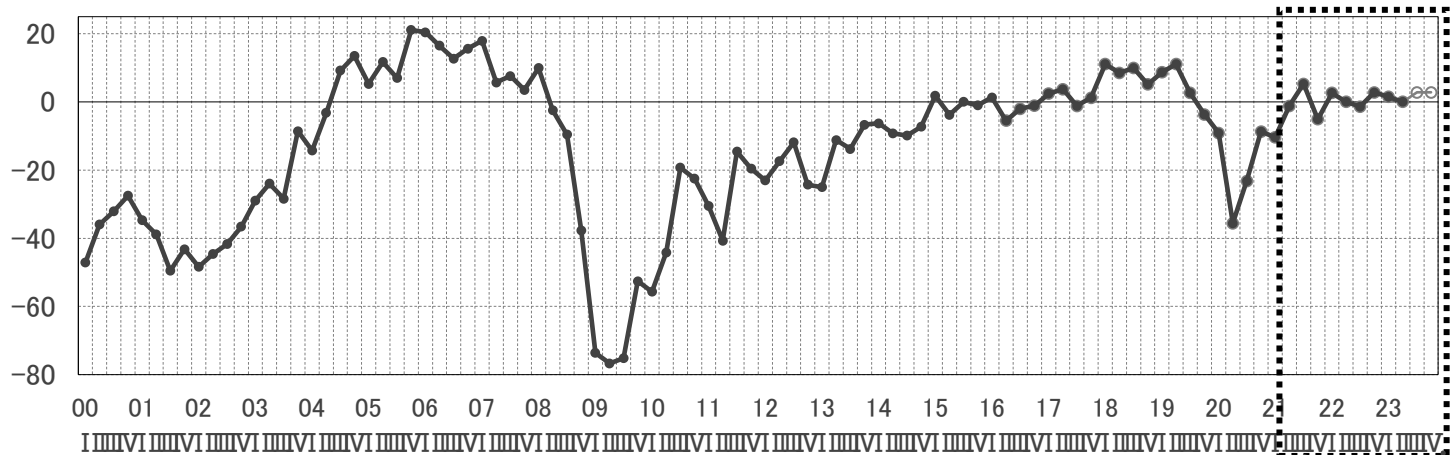
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で2期連続で改善し、5期ぶりにプラス値となった。水準も18年IV期(+4.5)以来の高さとなった。
- ▶ 業種別においても全業種で改善し、製造業は5期ぶり、非製造業は3年半ぶりにプラス値となった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

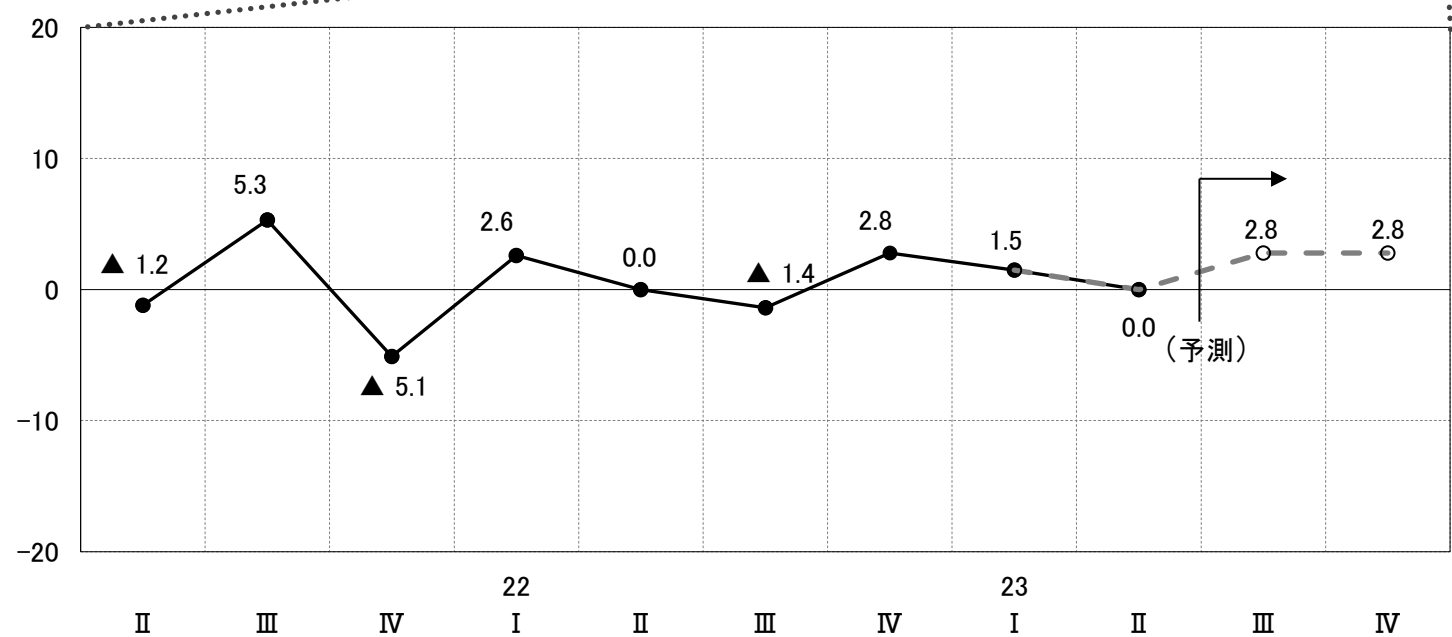
[3月]	1 : 縮小・繰延べ	2 : 変わらず	3 : 積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 4.9P
	5.6%	89.9%	4.5%	▲ 1.1	
[今回]	1 : 縮小・繰延べ	2 : 変わらず	3 : 積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	2.7%	90.8%	6.5%	3.8	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 機械設備水準判断は3期連続でプラス値となったが、やや悪化した。

[今後] ▶ 来期は再び改善し、再来期は横ばいで推移する見通し。

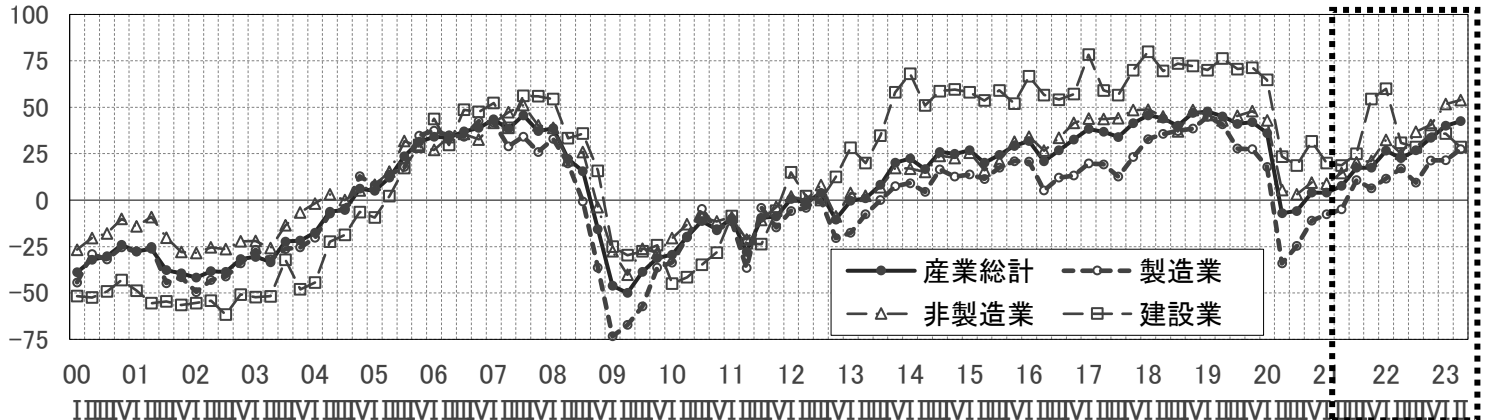
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	7.2%	84.1%	8.7%	1.5
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I.(不足-過剰)
	9.7%	80.6%	9.7%	0.0

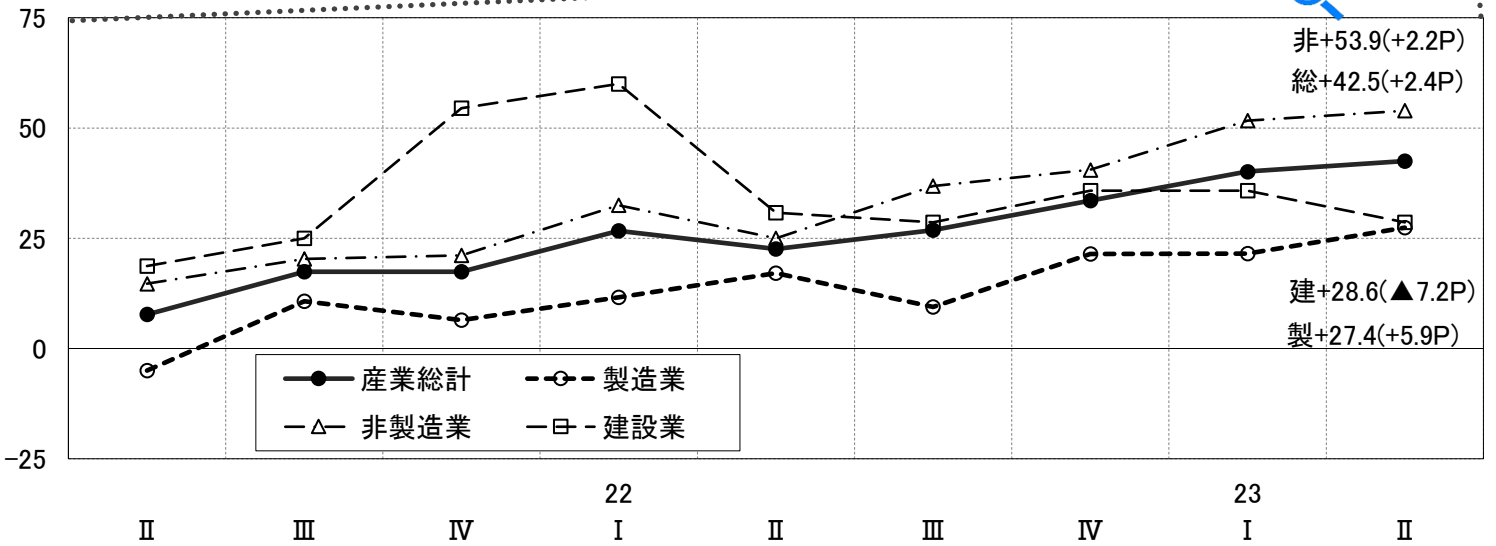
- 1.5P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「过剩」]



【最近の動き】



( )は前回差

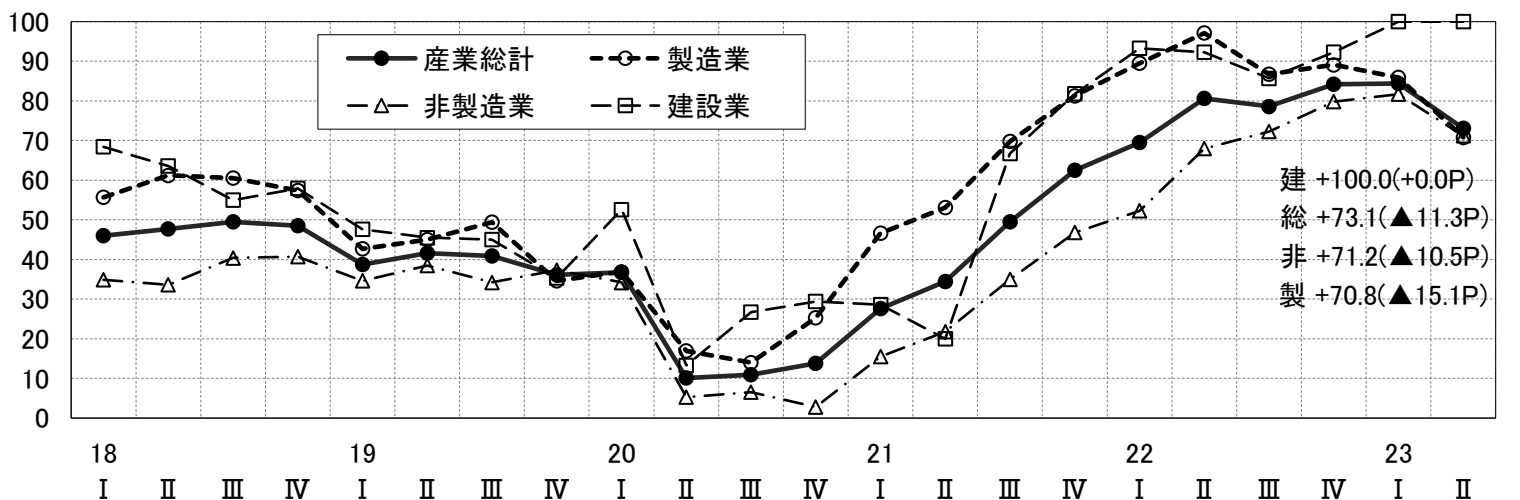
- ▶ 人手不足感は産業総計で4期連続で上昇し、コロナ直前の19年IV期(+42.0)を上回った。
- ▶ 業種別では、製造業・非製造業は上昇したが、建設業は低下した。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	時期	1:过剩	2:適正	3:不足	D.I. (不足-过剩)	前回差
産業総計	[3月]	3.0%	54.0%	43.1%	40.1	
	[今回]	3.5%	50.5%	46.0%	42.5	+ 2.4P
製造業	[3月]	7.1%	64.3%	28.6%	21.5	
	[今回]	8.2%	56.2%	35.6%	27.4	+ 5.9P
非製造業	[3月]	0.0%	48.3%	51.7%	51.7	
	[今回]	0.0%	46.1%	53.9%	53.9	+ 2.2P
建設業	[3月]	7.1%	50.0%	42.9%	35.8	
	[今回]	7.1%	57.1%	35.7%	28.6	- 7.2P

(6) 仕入価格判断

〔現況判断：「上昇」-「下落」〕



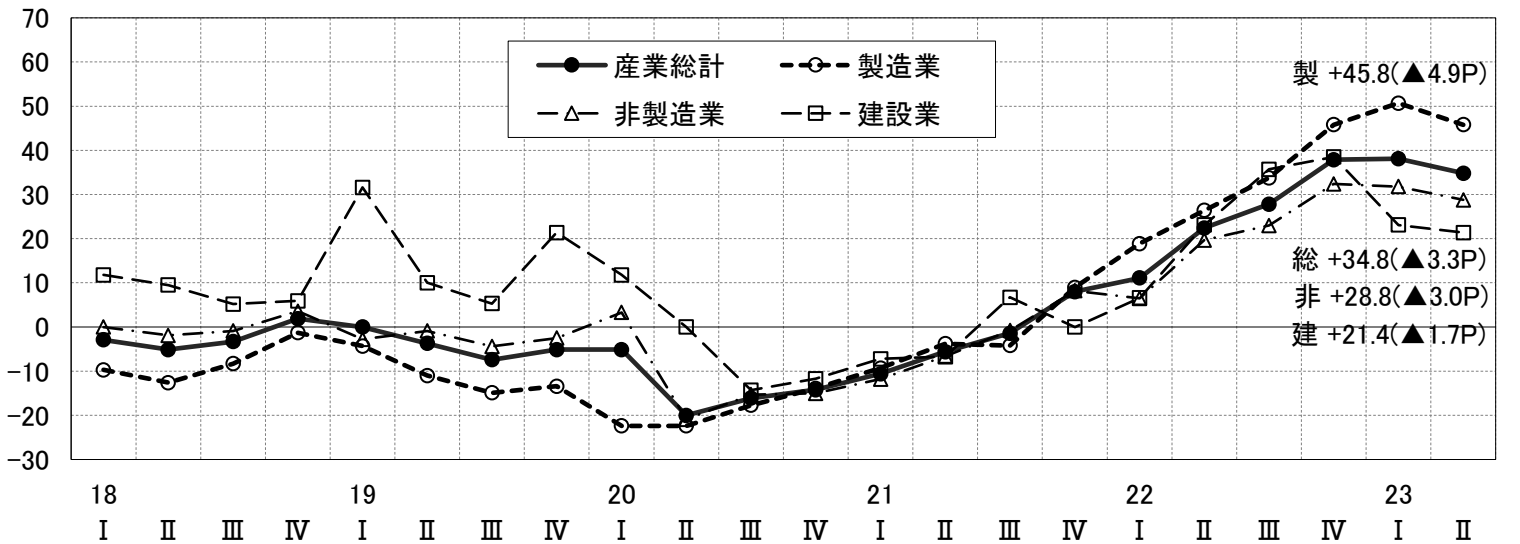
( )は前回差

【仕入価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← - 11.3P
	86.0%	12.4%	1.6%	84.4	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←
	76.3%	20.5%	3.2%	73.1	

(7) 販売価格判断

〔現況判断：「上昇」-「下落」〕



( )は前回差

【販売価格判断(D. I.)の内訳】

[3月]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	← - 3.3P
	43.8%	50.5%	5.7%	38.1	
[今回]	1:上昇	2:変化なし	3:下落	D.I.(上昇-下落)	←
	39.5%	55.8%	4.7%	34.8	

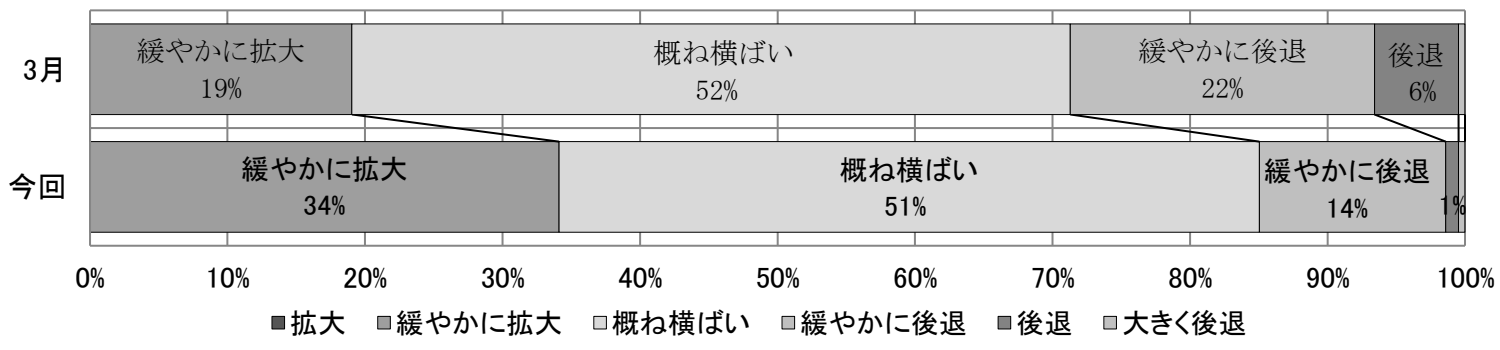
- ▶ 仕入価格判断は、産業総計で前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少した。業種別では、建設業は前回と同じく、回答した全企業が「上昇」と回答したが、製造業と非製造業では一服感がみられる。
- ▶ 販売価格判断は、産業総計で前回から「上昇」と回答する企業の割合が減少した。業種によって差はあるものの、全業種で足踏み感が見られる。



フォーカス① **日本経済の現状認識と経済政策について**

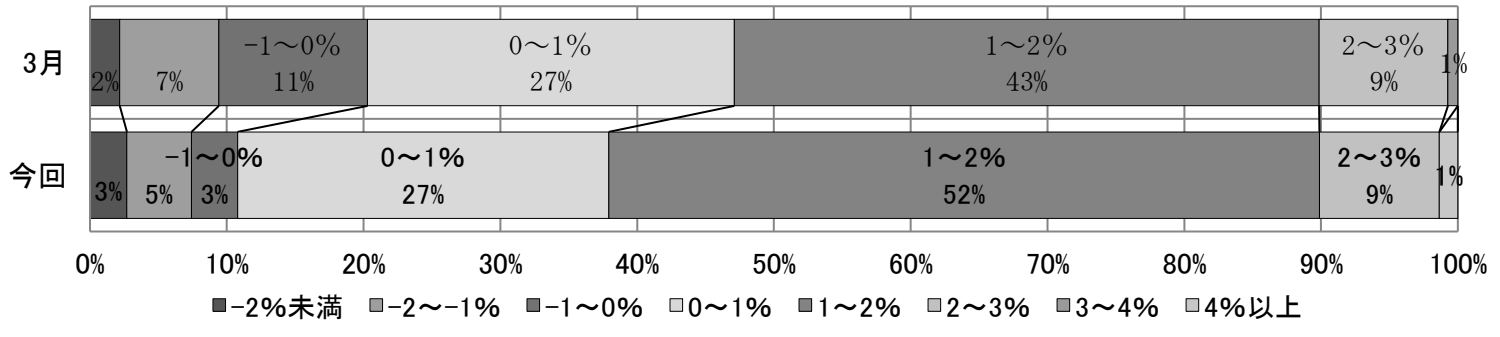
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



▶ 「緩やかに拡大」が増加し、「緩やかに後退」、「後退」がそれぞれ減少した。

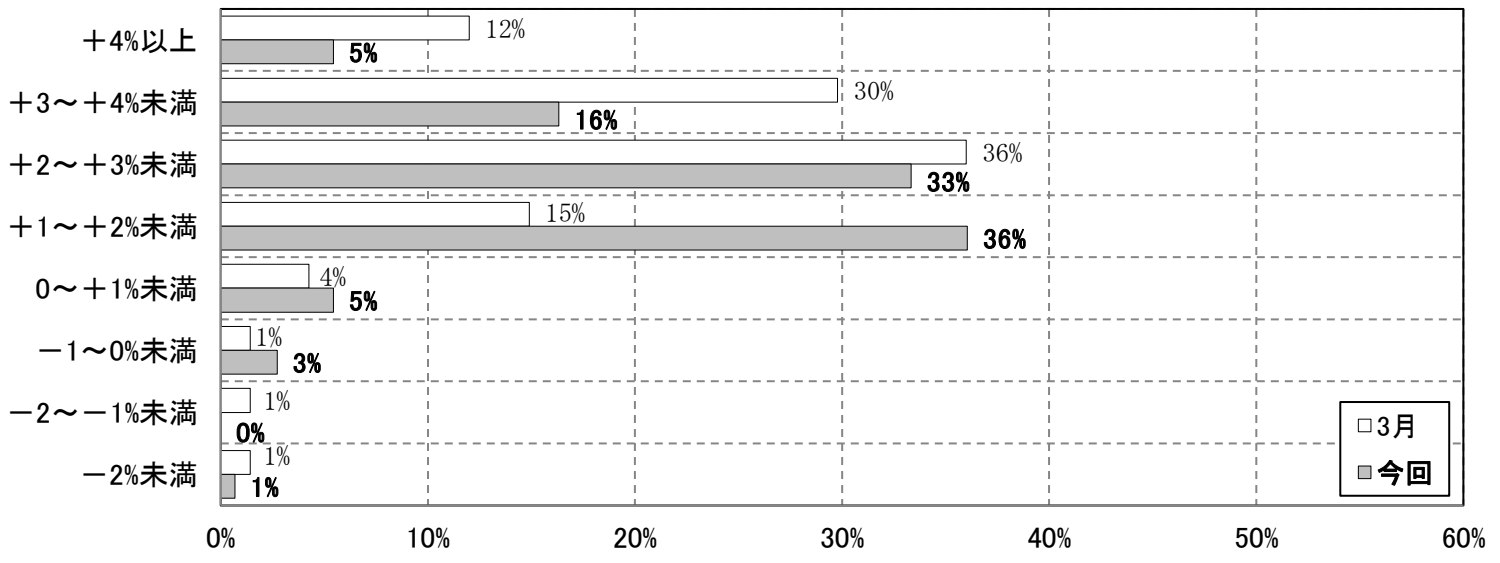
(2) 2023年度の実質経済成長率（GDP）見通しについて



(注) 前回3月は2022年度の数値

▶ 2023年度の実質経済成長率の見通しは、「1~2%」を予想する割合が増加し、最も多い。

(3) 2023年度末の物価見通しについて



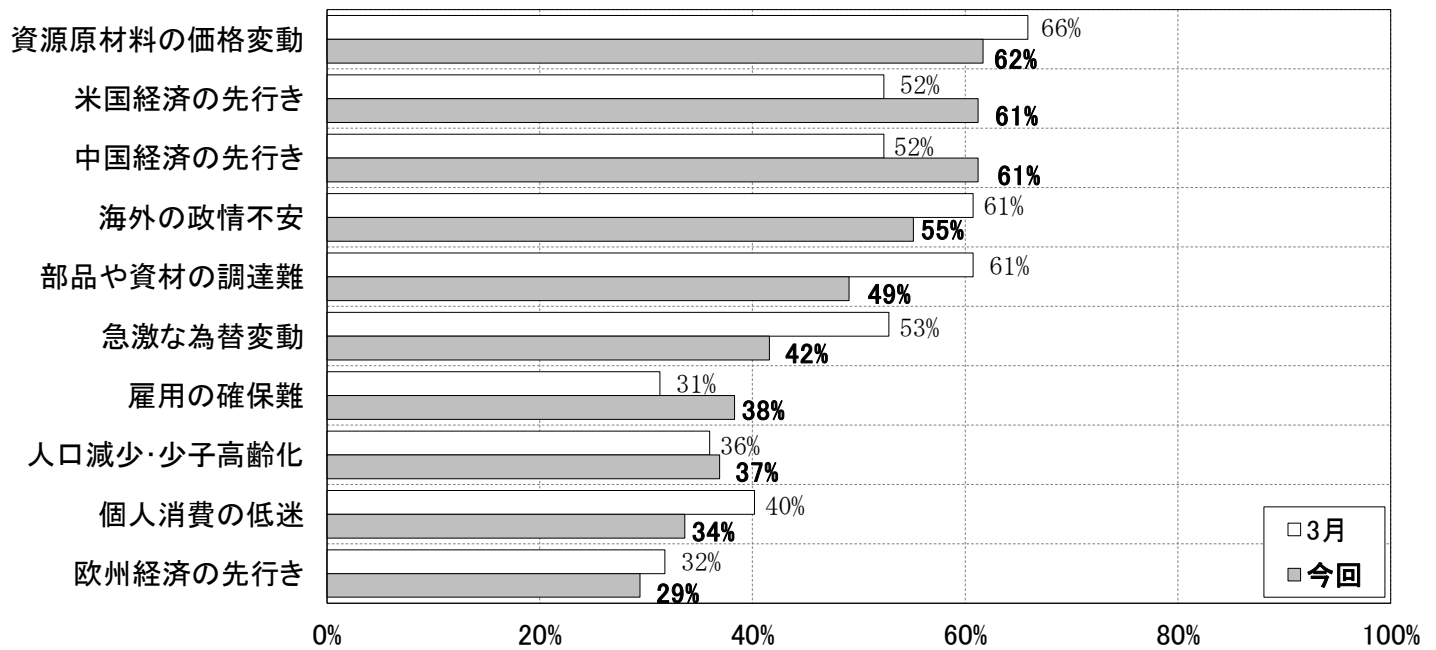
(注) 前回3月は2022年度末の数値

▶ 「2%以上」の物価上昇率を予想する回答が減少、「1~2%」を予想する割合が最も多い。

## 2. 景気先行きの懸念材料・期待材料について

### (1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)

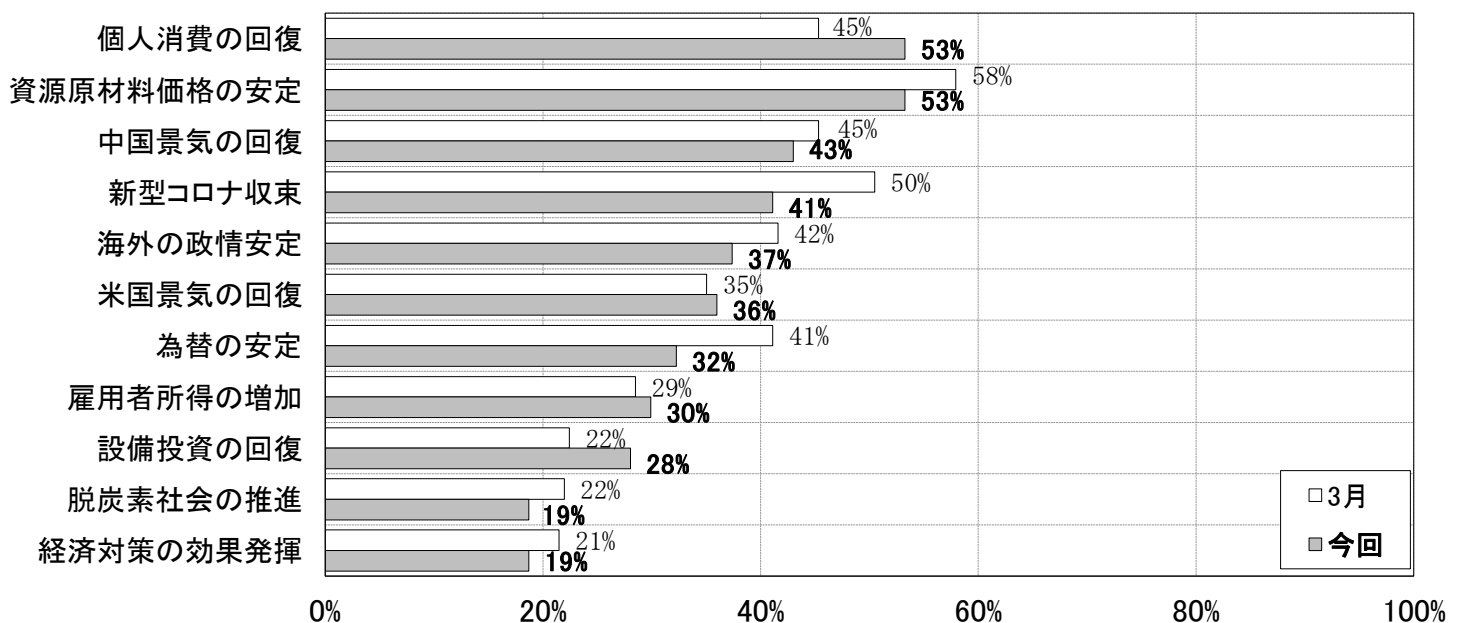
(複数回答)



- ▶ 「資源原材料の価格変動」への懸念は前回からやや減少したものの、引き続き最も多かった。
- ▶ 「米国経済の先行き」、「中国経済の先行き」への懸念がそれぞれ大幅に増加し、上位を占めた。また、「雇用の確保難」も前回から増加した。
- ▶ 前回上位にあった「海外の政情不安」、「部品や資材の調達難」、「急激な為替変動」への懸念は前回から減少した。

### (2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)

(複数回答)

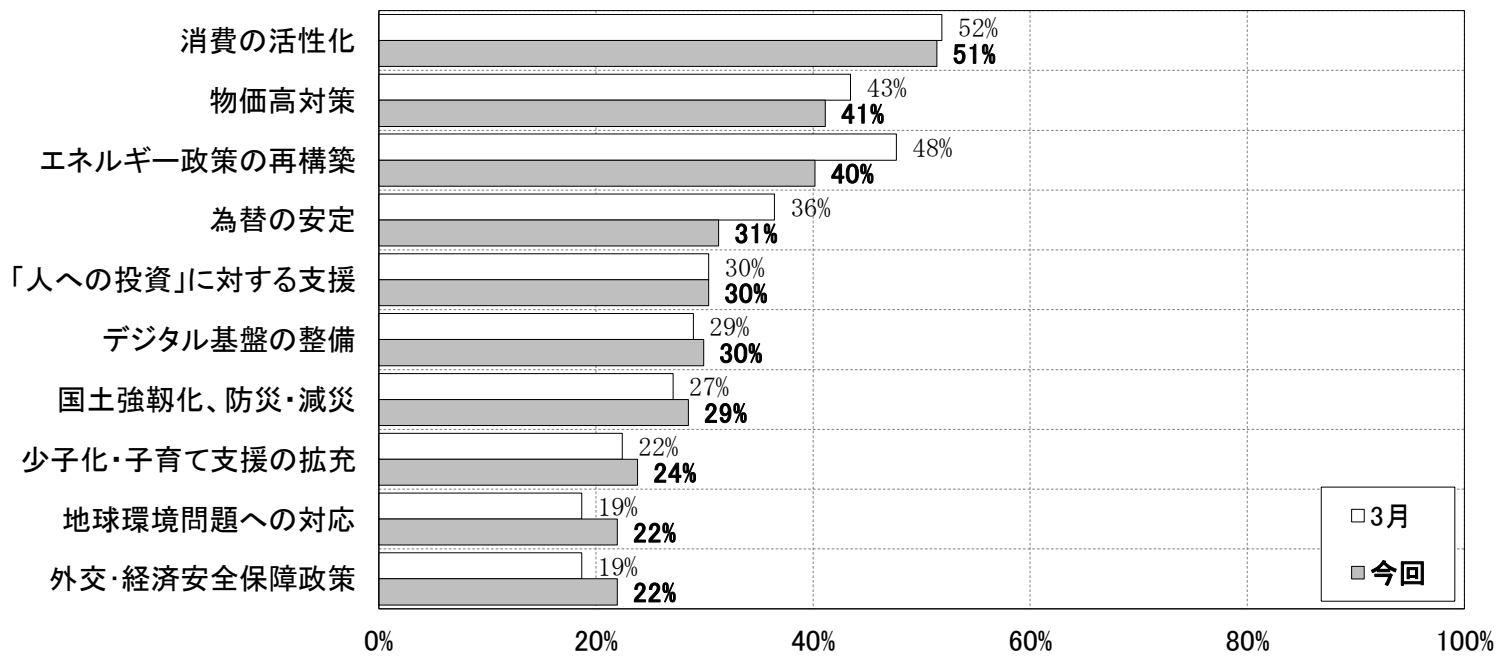


※脱炭素社会の推進と経済対策の効果発揮は同率であった。

- ▶ 「個人消費の回復」、「原材料価格の安定」が回答の5割超と最も多い。次いで「中国景気回復」、「新型コロナ収束」が引き続き上位を占めたが、前回から減少した。
- ▶ 「雇用者所得の増加」、「設備投資の回復」への期待が増加する一方で、「海外の政情安定」、「為替の安定」への期待は前回から減少した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

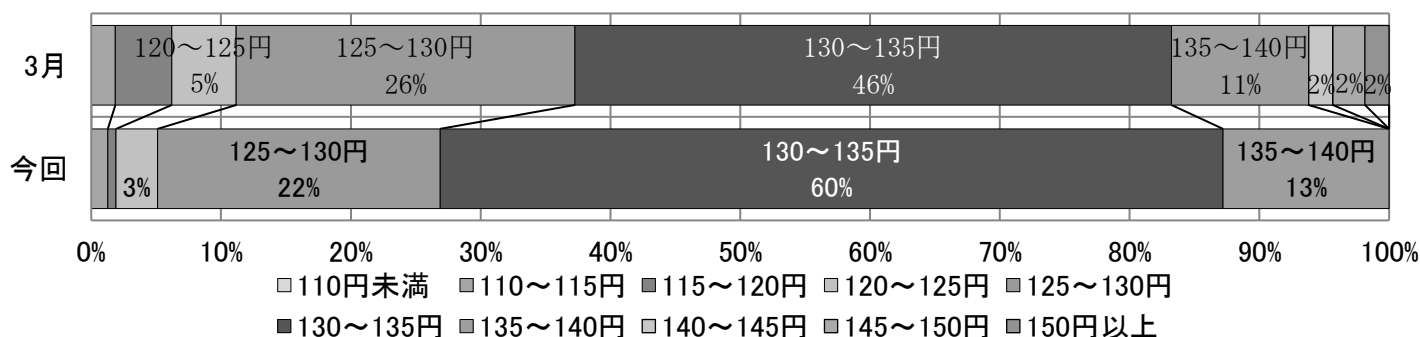
(複数回答)



- ▶ 「消費の活性化」への期待が前回に続き最も多く、次いで「物価高対策」、「エネルギー政策の再構築」への期待が上位を占めた。
- ▶ 前回上位10項目にあった「新型コロナ対策」、「法人税の引き下げ」がランク外となり、「地球環境問題への対応」、「外交・経済安全保障政策」がランクインした。「少子化・子育て支援の拡充」もやや増加した。

## フォーカス② 為替レートについて

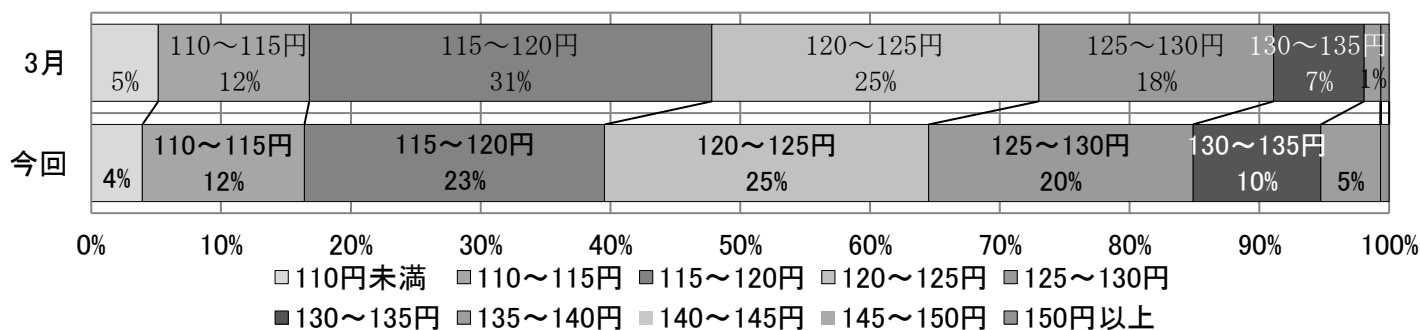
### (1) 2023年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



(注) 前回3月は2022年度下期の数値

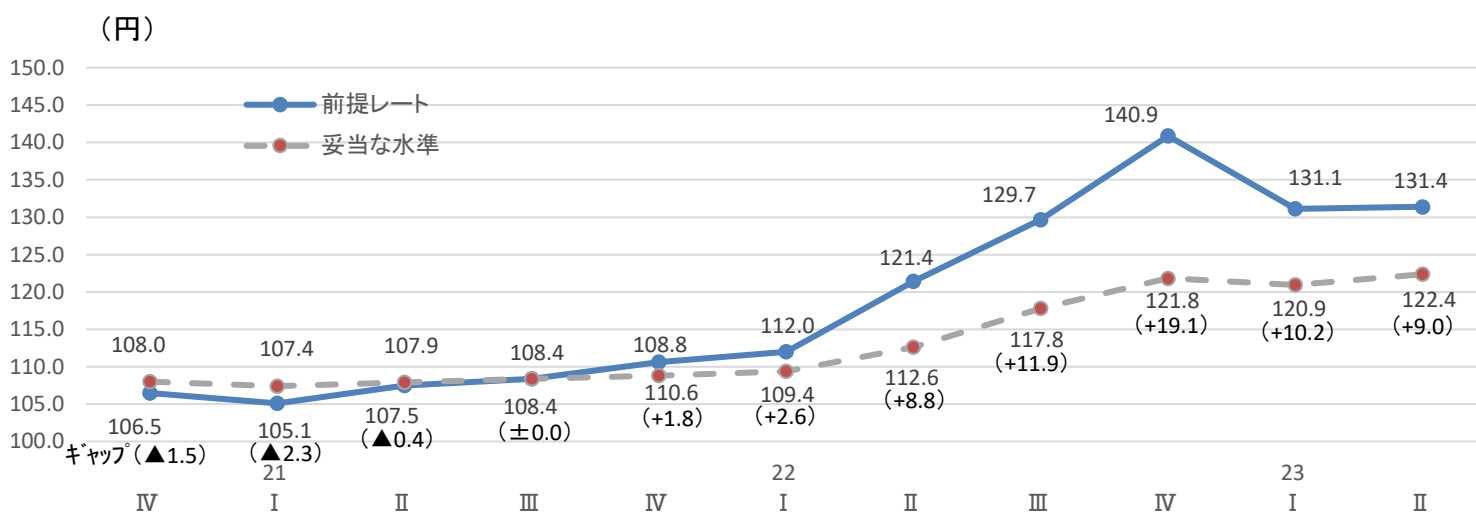
- ▶ 「130円～135円」を前提とする割合が大幅に増加し、「130円～140円未満」を前提とする割合が全体の7割超となった。

### (2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「120円未満」を妥当とする割合が減少する一方で、「125円～140円」を妥当とする回答が増加した。「120円～140円」を妥当とする回答が全体の6割となった。

### (3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



- ▶ 「業績予想の前提レート」(131.4円)と「妥当な水準」(122.4円)は、妥当な水準がやや円安方向に変化したことにより、前回に引き続きギャップが縮小した。

(注) 数値は単純平均値

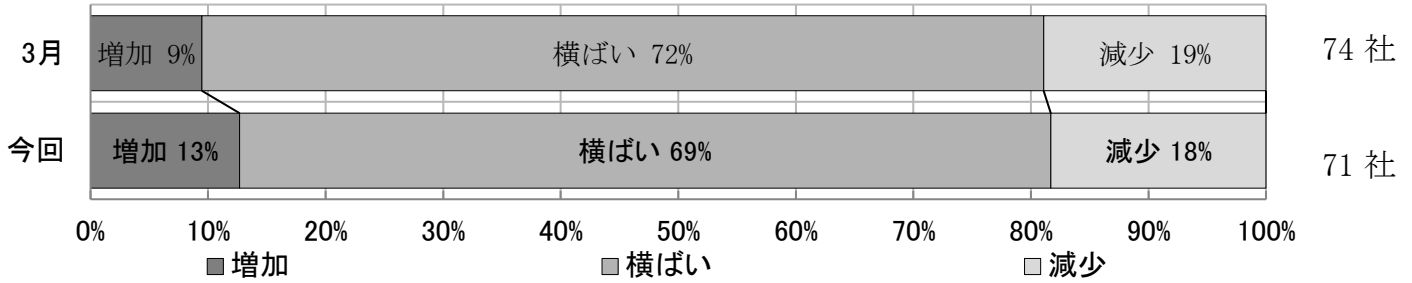
ギャップ( )は「前提レート」－「妥当な水準」の値

フォーカス③

**輸出の増減について**

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

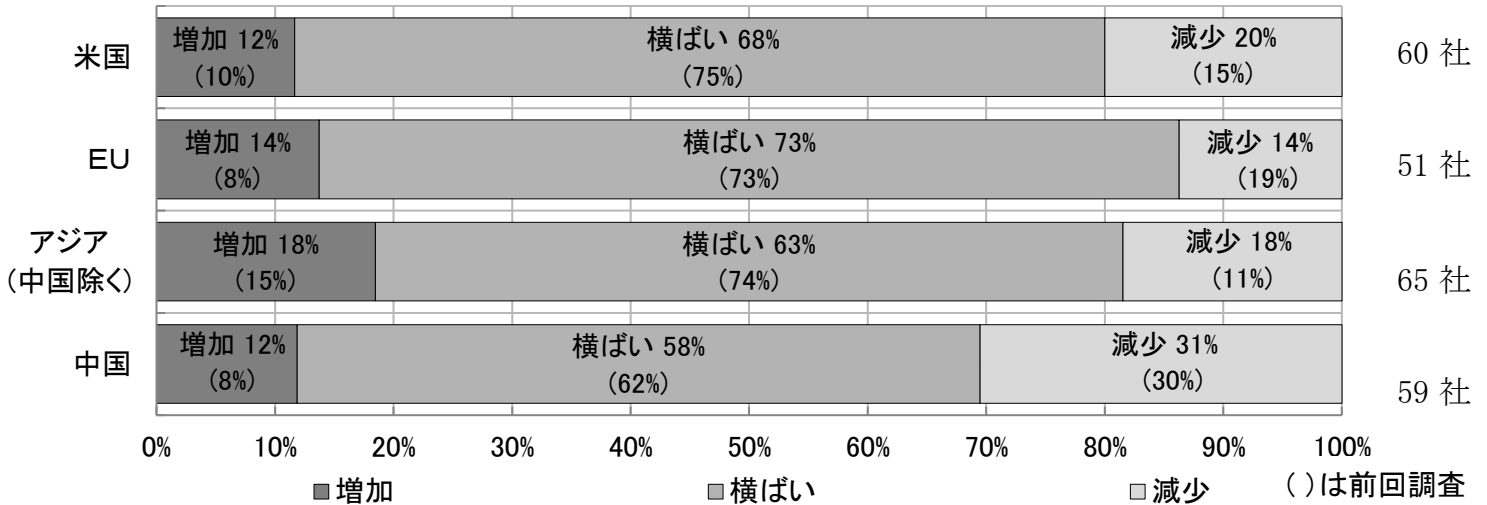
(回答社数)



▶ 前回と比較すると、「増加」とする企業の割合が上昇し、「横ばい」の割合が低下した。

(2) 地域別輸出の増減

(回答社数)

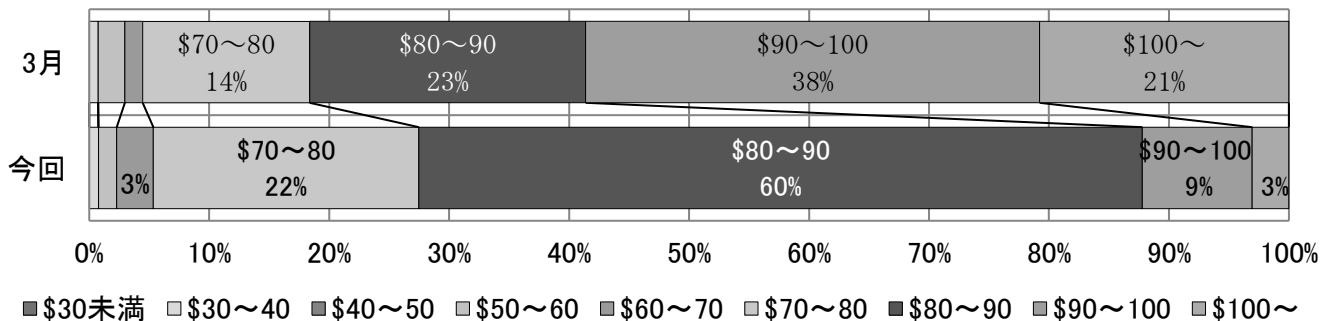


- ▶ 前回と比較すると、EUのみ「増加」の割合が上昇、「減少」の割合が低下した。
- ▶ 米国とアジア(中国除く)においては「減少」の割合の上昇が、「増加」の割合の上昇を上回った。中国は前回に引き続き「減少」の割合が3割となった。

フォーカス④

**原油価格について**

(1) 2023年度上期の業績予想の前提 原油価格〔通関 (C I F) 〕



(注) 前回3月は2022年度下期の数値

- ▶ 業績予想の前提とする原油価格は、前回から「\$90~」を前提とする企業の割合が減少し、「\$70~90」を前提とする企業の割合が増加した。
- ▶ 全体では「\$80~90」を前提とする割合が最も多く、6割を占めた。

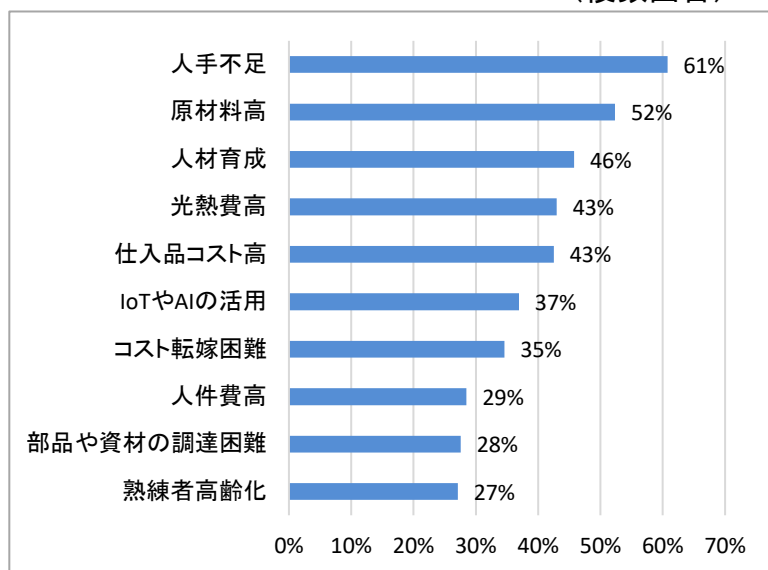
(参考) 単純平均値 今回: \$87.9 前回: \$95.3

## フォーカス⑤

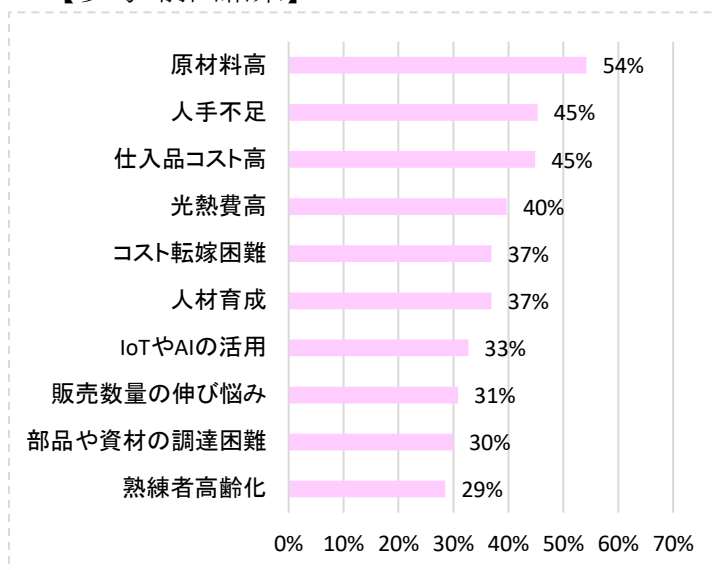
## 経営上の課題について

### (1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

（複数回答）

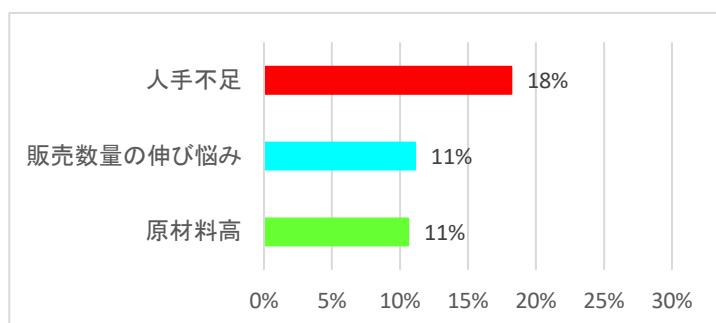


【参考・前回結果】

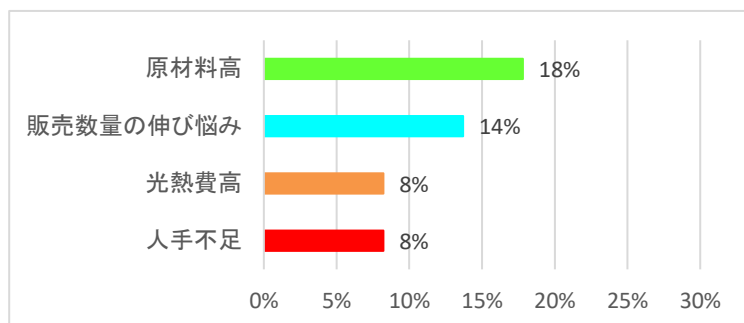


### (2) そのうち最も大きな課題（上位3項目）

#### ・産業総計

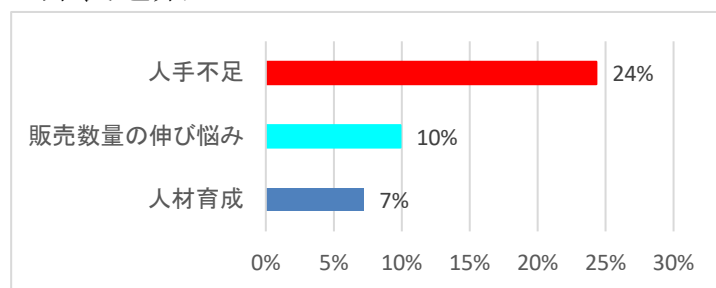


#### ・製造業

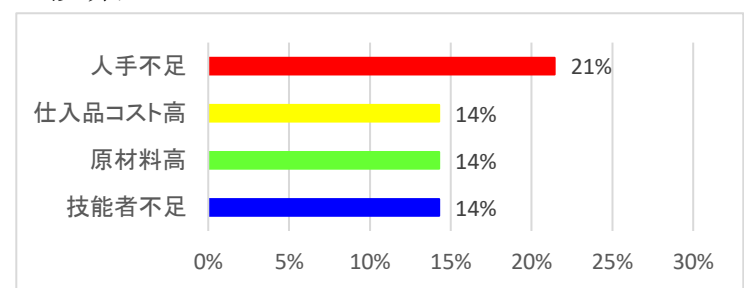


※光熱費高、人手不足は同率であった。

#### ・非製造業



#### ・建設業

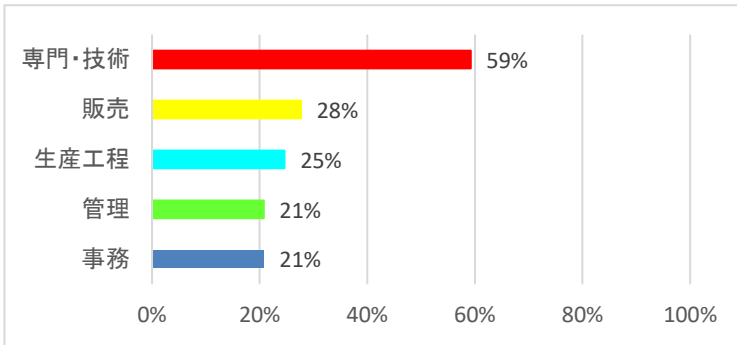


※仕入品コスト高、原材料高、技能者不足は同率であった。

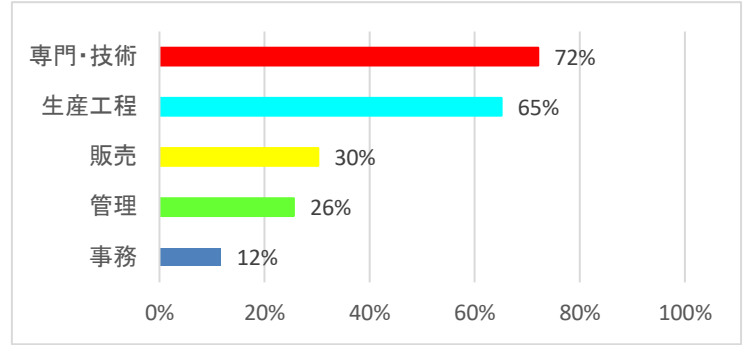
- ▶ 経営上の課題は産業総計では、「人手不足」が最も多く、次いで「原材料高」、「人材育成」が多い。「人手不足」、「人材育成」、「人件費高」といった人材に関する回答が前回から大幅に増加している。
- ▶ 最も大きな課題については、産業総計では「人手不足」が最も多い。製造業では「原材料高」、非製造業と建設業では「人手不足」の回答割合が最も多かった。

(3) 人手不足の対象職種（(1)で「人手不足」と回答した企業125社のみを対象）  
 ※複数回答 上位5項目

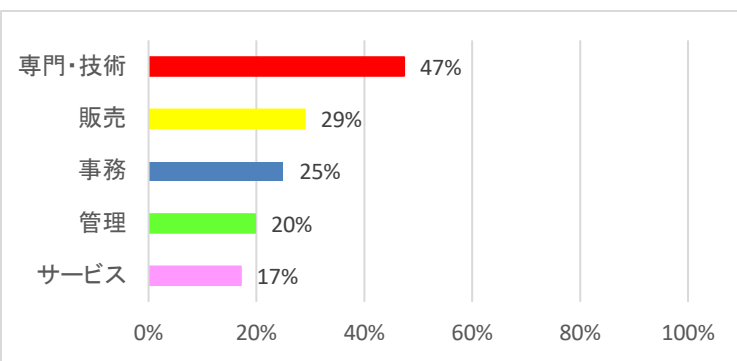
・産業総計(125社)



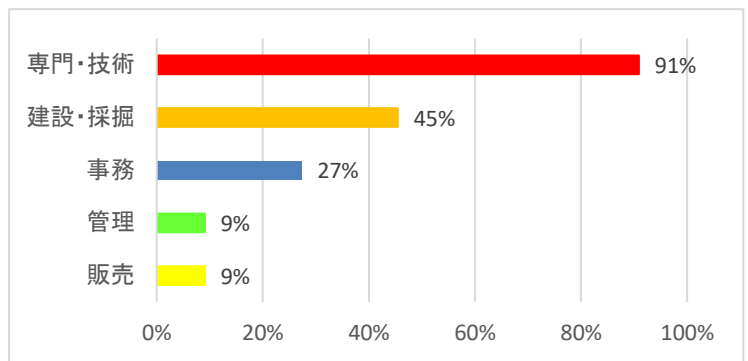
・製造業(42社)



・非製造業(72社)

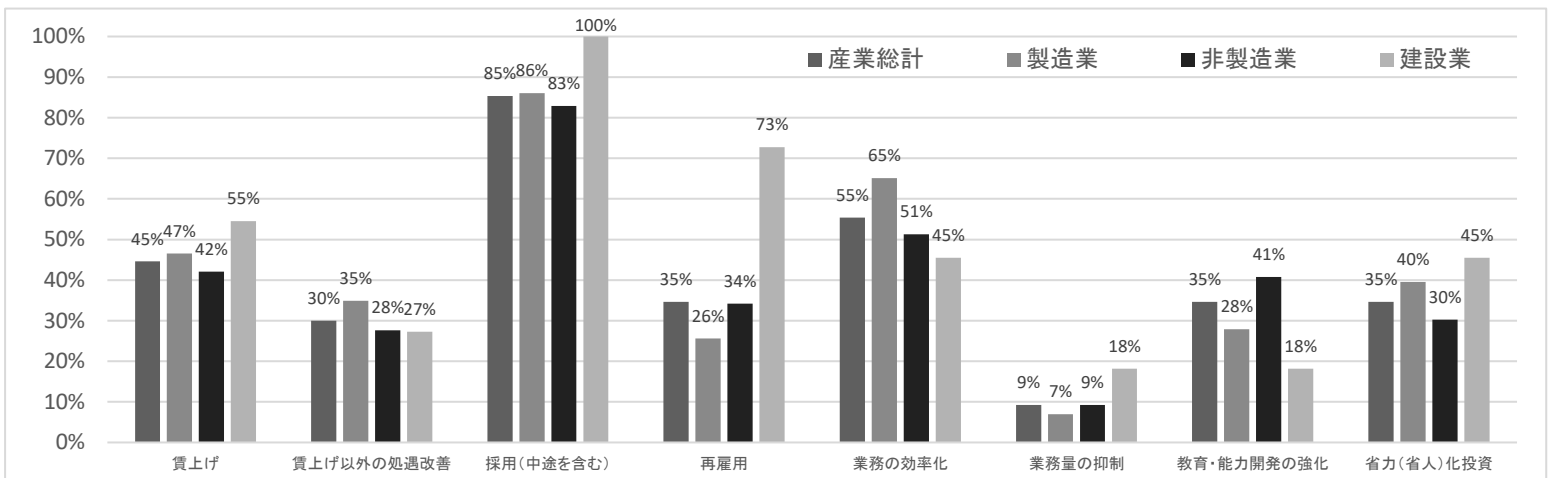


・建設業(11社)



- ▶ 人手不足の対象職種は産業総計では、「専門・技術」の割合が最も多く、次いで「販売」、「生産工程」となった。
- ▶ 業種別では、すべての業種で「専門・技術」の回答割合が最も多かった。2番目に多かった回答が製造業は「生産工程」、非製造業は「販売」、建設業は「建設・採掘」であった。

(4) 人手不足への対応策（複数回答）



- ▶ 人手不足への対応策は産業総計で、「採用(中途を含む)」が8割超と最も多く、次いで「業務の効率化」、「賃上げ」の回答が多かった。
- ▶ 「採用(中途を含む)」以外で見た業種別の特徴としては、製造業と非製造業は「業務の効率化」、建設業は「再雇用」の回答割合が最も多かった。

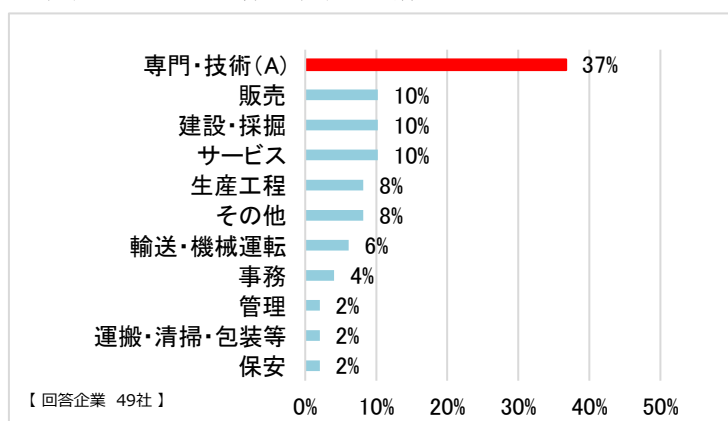
## 人手不足職種とその対応策(除く「採用(中途を含む)」)に関する補足分析

全11職種のうち、人手不足職種の選択数と構成比

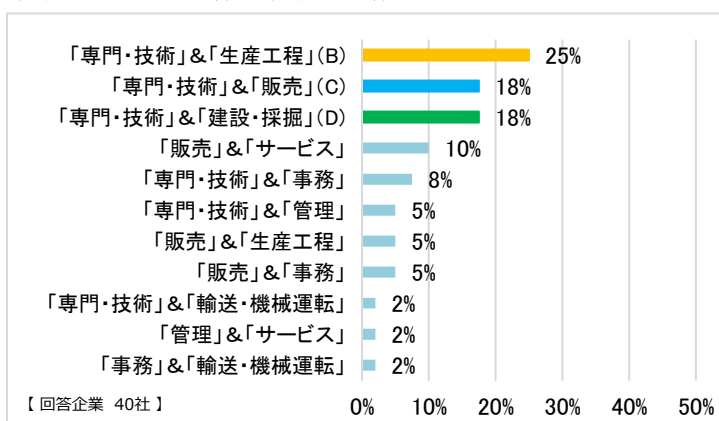
選択数	回答(社)	構成比(%)
1職種	49	39
2職種	40	32
3職種	22	18
4職種	9	7
5職種	3	2
6職種	1	1
7職種	1	1
計	125	100

- ▶ 人手不足と回答した企業125社のうち、1職種のみ不足と回答した企業が約4割と最も多く、次いで2職種が不足と回答した企業が32%を占め、1ないし2職種で全体の約7割を占める。
- ▶ 1職種のみ不足と回答した企業で最も回答が集中したのは「専門・技術」。
- ▶ 2職種が不足と回答した企業で回答が多かった上位3つの組み合わせパターンは「専門・技術」&「生産工程」、「専門・技術」&「販売」、「専門・技術」&「建設・採掘」。

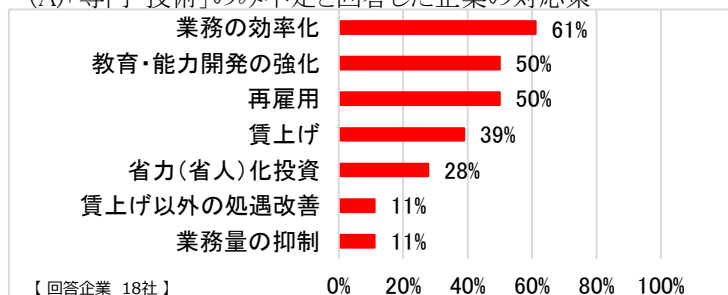
1職種を選択した企業の職種別構成比



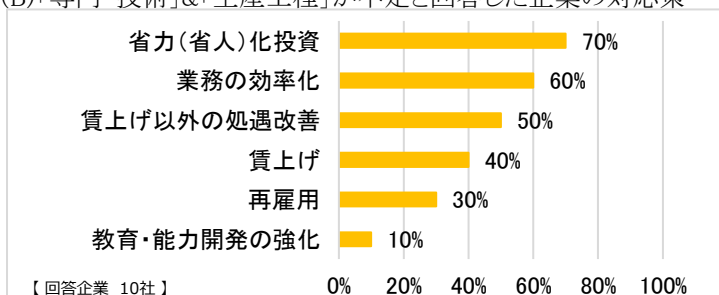
2職種を選択した企業の職種別構成比



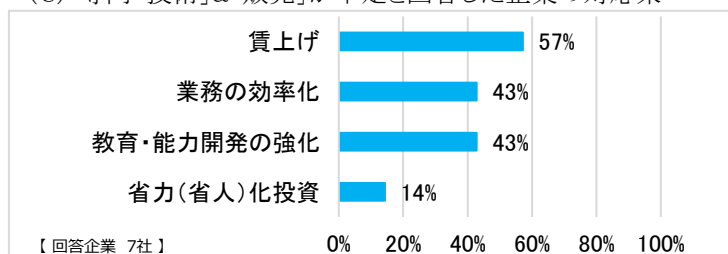
(A)「専門・技術」のみ不足と回答した企業の対応策



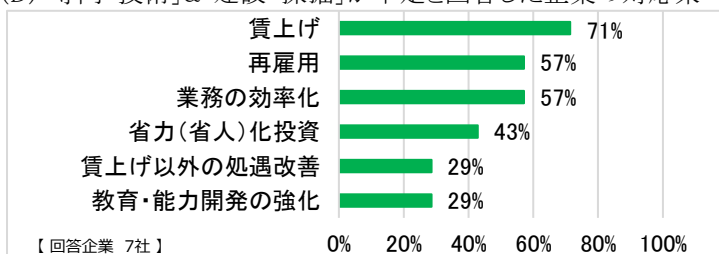
(B)「専門・技術」&「生産工程」が不足と回答した企業の対応策



(C)「専門・技術」&「販売」が不足と回答した企業の対応策



(D)「専門・技術」&「建設・採掘」が不足と回答した企業の対応策



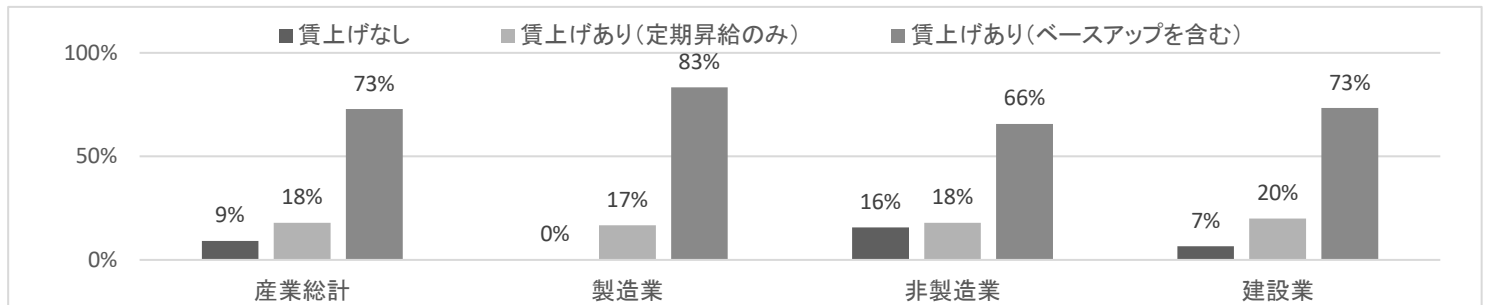
- ▶ 「専門・技術」のみ不足と回答した企業で多かった上位3つの対応策は「業務の効率化」、「教育・能力開発の強化」、「再雇用」。
- ▶ 「専門・技術」&「生産工程」が不足と回答した企業で多かった上位3つの対応策は「省力(省人)化投資」、「業務の効率化」、「賃上げ以外の処遇改善」。
- ▶ 「専門・技術」&「販売」が不足と回答した企業で多かった上位3つの対応策は「賃上げ」、「業務の効率化」、「教育・能力開発の強化」。
- ▶ 「専門・技術」&「建設・採掘」が不足と回答した企業で多かった上位3つの対応策は「賃上げ」、「再雇用」、「業務の効率化」。



フォーカス⑥

今年の春闘の妥結状況(もしくは見込み)について

(1) 正社員の賃上げ(ベースアップ+定期昇給)の状況について



- ▶ 正社員の賃上げは産業総計で、「賃上げあり(ベースアップを含む)」が約7割と最も多かった。
- ▶ 業種別でも、全業種で「賃上げあり(ベースアップを含む)」が最も多かった。

(2) 正社員の賃上げ率の状況について

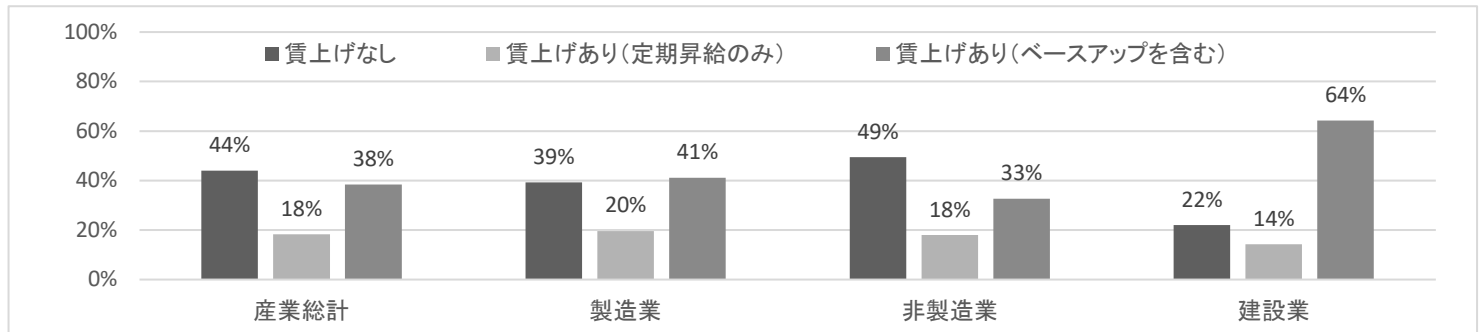
(1)で賃上げあり(ベースアップを含む)と回答した企業の賃上げ率の分布(130社が回答)

		2.0%未満	2.0~2.5%	2.5~3.0%	3.0~3.5%	3.5~4.0%	4.0~4.5%	4.5~5.0%	5.0~5.5%	5.5~6.0%	6.0%以上
業種	産業総計	14%	12%	17%	20%	11%	7%	7%	4%	2%	6%
	製造業	5%	9%	15%	20%	20%	11%	7%	4%	4%	5%
	非製造業	22%	15%	20%	17%	3%	5%	5%	5%	0%	8%
	建設業	18%	9%	9%	37%	9%	0%	18%	0%	0%	0%
資本金	1億円未満	10%	25%	20%	25%	5%	0%	10%	5%	0%	0%
	1~10億円未満	21%	9%	19%	21%	9%	9%	6%	0%	0%	6%
	10億円以上	13%	10%	16%	18%	13%	8%	6%	5%	3%	8%

(参考)加重平均 産業総計:3.35% 製造業:3.65% 非製造業:3.13% 建設業:3.16% 1億円未満:3.03% 1~10億円未満:3.16% 10億円以上:3.52%

- ▶ 正社員の賃上げ率の状況について、産業総計では区分ごとにみると「3.0~3.5%」の回答が最も多く、業種別の加重平均でみると、製造業の賃上げ率が最も高い。
- ▶ 資本金別の加重平均でみると、企業規模が大きくなるほど賃上げ率が高くなっている。

### (3) 非正規社員の賃上げ（ベースアップ+定期昇給）の状況について



- ▶ 非正規社員の賃上げは産業総計で、「賃上げなし」と「賃上げあり(ベースアップを含む)」が多く、二極化している。後者は約4割にとどまった。
- ▶ 業種別では、建設業で「賃上げあり(ベースアップを含む)」の回答が特に多かった。

### (4) 非正規社員の賃上げ率の状況について

(3)で賃上げあり（ベースアップを含む）と回答した企業の賃上げ率の分布(55社が回答)

		2.0%未満	2.0～ 2.5%	2.5～ 3.0%	3.0～ 3.5%	3.5～ 4.0%	4.0～ 4.5%	4.5～ 5.0%	5.0～ 5.5%	5.5～ 6.0%	6.0%以上
業種	全産業	38%	16%	16%	13%	5%	4%	2%	2%	2%	2%
	製造業	15%	10%	25%	5%	15%	10%	5%	5%	5%	5%
	非製造業	57%	19%	12%	12%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	建設業	33%	23%	11%	33%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
資本金	1億円未満	40%	40%	20%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	1～10億円未満	59%	6%	0%	23%	6%	0%	0%	0%	0%	6%
	10億円以上	27%	18%	24%	9%	6%	6%	3%	3%	3%	0%

(参考)加重平均 産業総計:2.66% 製造業:3.43% 非製造業:2.13% 建設業:2.47% 1億円未満:2.15% 1～10億円未満:2.51% 10億円以上:2.81%

- ▶ 非正規社員の賃上げ率の状況について、産業総計では区分ごとにみると「2.0%未満」の回答が最も多く、業種別の加重平均でみると、製造業の賃上げ率が最も高いが、いずれの業種も正社員より低くなっている。
- ▶ 資本金別の加重平均でみると、いずれの資本金区分も正社員より低くなっているが、企業規模が大きくなるほど賃上げ率が高くなっている。

## <参考①> 企業等の主な声

### 【業種別の声】

#### <輸送機械>

・年内に入り半導体の供給不足が解消しつつあり、また生産現場では顧客の見える化等により、一日でも納期を短縮できるように努力を続けている。半導体については代替品もできている。

#### <自動車部品>

・供給制約による車両減産影響が縮小、生産の回復や拡販、為替差益、合理化・価格転嫁の進行により、部材・物流費高騰などの外部環境影響を吸収。全体感として好調。

#### <工作機械>

・原材料価格・物流費・エネルギー費高騰、ウクライナ情勢を契機とする各所での地政学リスクの顕在化や中国のゼロコロナ政策による影響はあったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、概ね緩やかな回復傾向にある。

#### <電子部品>

・半導体・電子部品業界の市場において、パソコン市場は需要の急減速に伴い、夏場以降の調整局面が継続したものの、データセンター向けを中心としたサーバー市場が概ね堅調に推移、全体としては成長傾向で推移した。

#### <鉄鋼>

・売上数量については、自動車減産の長期化、半導体関連需要の調整局面入りで低位継続。原燃料価格については世界経済の減速を受け足元軟化も、年度を通しては高止まりの想定。円安局面継続によるプラス影響（輸出自由鍛造品の拡大、売価改善）を取込。マイナス影響（輸入資源コスト増加）の価格転嫁が課題。

#### <建設>

・仕入れ価格は1年半程前から急激に高騰していたものが、足元では鈍化しているものの、高止まりの状況にある。資材・原材料の高騰により建築費用は2割程度上昇している。  
・2024年問題（労働時間規制）により、慢性的な人手不足が予想される。DX化等もあるが劇的な変化はないため、人繰りの工夫でなんとかするしかない。

#### <繊維>

・衣料用途は、海外市況の減速を受けた販売減少の懸念から、国内、輸出向けともに一部で計画の見直し、受注の後ろ倒しが出ており、調整局面にある。今後の小売店の販売動向を注視している。

#### <食品>

・原材料価格の上昇や電力・燃料費の高騰の中、価格転嫁が進まず利益が大きく落ち込む状況にある。  
・コロナ感染者数の減少と取り扱いが5類になり、コンビニや飲食店等においては売上が回復し、関係する業態においては業績が回復しつつある。

## 【地域別の声】

### ＜長野県＞

- ・電子部品の受注はスマートフォン向けなどIT関連が低調。車載用はハイブリッド車(HV)やEV向けを中心に国内需要が底堅い。産業用は各種製造装置向けの部品受注が堅調。(電気機械)
- ・家庭用食品は堅調で、業務用も観光需要に伴い持ち直している。しかしながら、原材料や資材、電気料金等のコスト上昇の影響が大きく、販売価格を引き上げるも利益は減少している。(食品)
- ・大型連休中は観光需要が高まり宿泊利用者も増加。旅行・出張機会やインバウンド需要などの回復を背景に週末を中心に予約は上向いており、利用者数は堅調に推移している。(宿泊)

### ＜岐阜県＞

- ・売上自体は大きく変化のない中で原材料(エネルギー資源含)費の高騰により利益は圧縮傾向となっている。(窯業・土石製品)
- ・引き続き、資源エネルギー・原材料価格高騰による仕入コストの上昇・高止まりの状況が続いており、価格転嫁ができていない企業もみられるが、十分な水準とはいえず、収益が圧迫されている。(金融)

### ＜静岡県＞

- ・部品の調達状況は改善傾向が続き、1～3月の県内部品メーカー生産量は前年を上回って推移するも、一部で生産調整が実施されたことから、コロナ前の水準には達しなかった模様。(自動車関連)
- ・前年は1月末から3月中旬にかけて、県内でまん延防止等重点措置が発令されていたが、今年は行動制限がなく、全国旅行支援の効果もあり、伊豆地区では旅館の売上が前年同期(1～3月)を大きく上回った。(宿泊・観光)

### ＜愛知県＞

- ・緩やかな持ち直しを続けている。
- ・自動車関連等の製造業は、堅調な輸出や半導体の供給制約緩和に伴う生産の回復などにより、一定の底堅さを維持している。(金融)

### ＜三重県＞

- ・感染対策と社会経済活動を両立させていく中、設備投資や個人消費等に上向きの動きがみられ、景気は持ち直し基調が続くとみられる。
- ・部材供給制約や原材料価格の高騰などの下振れリスクの影響が製造業を中心に継続。物価高もあり、景気の持ち直しペースは緩やかにとどまる見通し。(金融)

<参考②> 時系列データ

		2022年			2023年		
		Ⅱ (4-6月)	Ⅲ (7-9月)	Ⅳ (10-12月)	Ⅰ (1-3月)	Ⅱ (4-6月)	
<b>中部圏の景況感</b>							
景況判断(D.I.)	産業総計	-0.5	-0.5	0.5	2.8	14.9	
	製造業	-5.5	-3.9	-5.4	-2.8	16.2	
	非製造業	3.3	1.5	4.1	7.4	15.7	
	建設業	-7.1	0.0	0.0	-7.1	0.0	
業績判断(D.I.)	産業総計	1.5	4.6	-0.5	1.9	12.2	
	製造業	-7.2	1.4	-8.1	-11.2	14.8	
	非製造業	6.1	6.3	5.0	9.9	14.6	
	建設業	7.2	6.7	-7.1	0.0	-20.0	
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	-5.0	-5.5	-6.8	-1.1	3.8	
	製造業	-5.8	-5.5	-2.7	-1.5	5.5	
	非製造業	-4.1	-5.3	-7.7	-1.0	2.1	
	建設業	-7.7	-7.1	-23.1	0.0	7.7	
機械設備水準判断(D.I.)		0.0	-1.4	2.8	1.5	0.0	
雇用判断(D.I.)	産業総計	22.6	26.8	33.5	40.1	42.5	
	製造業	17.1	9.4	21.4	21.5	27.4	
	非製造業	25.0	36.8	40.5	51.7	53.9	
	建設業	30.8	28.6	35.8	35.8	28.6	
仕入価格判断(D.I.)		産業総計	80.6	78.6	84.2	84.4	73.1
販売価格判断(D.I.)		産業総計	22.4	27.8	37.9	38.1	34.8
<b>景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)</b>							
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%	
	緩やかに拡大	17%	15%	15%	19%	34%	
	概ね横ばい	48%	54%	45%	52%	51%	
	緩やかに後退	27%	25%	28%	22%	14%	
	後退	8%	6%	10%	6%	1%	
	大きく後退	1%	0%	1%	0%	0%	
	GDP見通し	-2%未満	3%	10%	4%	2%	3%
	-2%~-1%未満	5%	2%	8%	7%	5%	
	-1%~0%未満	8%	10%	8%	11%	3%	
	0%~1%未満	36%	25%	28%	27%	27%	
	1%~2%未満	27%	34%	37%	43%	52%	
	2%~3%未満	21%	19%	13%	9%	9%	
	3%~4%未満	-	-	1%	1%	0%	
	4%以上	-	-	0%	0%	1%	
<b>為替レート(フォーカス②)</b>							
業績予想の前提(対ドル・円レート)							
	110円未満(2022年Ⅱ期まで100円未満)	0%	1%	0%	0%	0%	
	110~115円未満(2022年Ⅱ期まで100~105円)	2%	4%	3%	2%	1%	
	115~120円未満(2022年Ⅱ期まで105~110円)	3%	7%	1%	4%	1%	
	120~125円未満(2022年Ⅱ期まで110~115円)	9%	11%	2%	5%	3%	
	125~130円未満(2022年Ⅱ期まで115~120円)	26%	18%	3%	26%	22%	
	130~135円未満(2022年Ⅱ期まで120~125円)	25%	38%	10%	46%	60%	
	135~140円未満(2022年Ⅱ期まで125円以上)	36%	22%	20%	11%	13%	
	140~145円未満(2022年Ⅳ期より追加)	-	-	21%	2%	0%	
	145~150円未満(2022年Ⅳ期より追加)	-	-	26%	2%	0%	
	150円以上(2022年Ⅳ期より追加)	-	-	12%	2%	0%	
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)							
	想定レート	121.4	129.7	140.9	131.1	131.4	
	妥当な水準	112.6	117.8	121.8	120.9	122.4	
<b>輸出の増減(フォーカス③)</b>							
輸出の増減	増加	11%	19%	15%	9%	13%	
	横ばい	63%	62%	75%	72%	69%	
	減少	26%	19%	10%	19%	18%	
	米国	増加	16%	18%	26%	10%	12%
		横ばい	57%	62%	66%	75%	68%
		減少	27%	20%	9%	15%	20%
	EU	増加	13%	15%	15%	8%	14%
		横ばい	67%	63%	66%	73%	73%
		減少	20%	22%	19%	19%	14%
	アジア(除く中国)	増加	15%	19%	22%	15%	18%
		横ばい	62%	67%	66%	74%	63%
		減少	23%	14%	13%	11%	18%
	中国	増加	10%	13%	13%	8%	12%
横ばい		52%	54%	62%	62%	58%	
減少		39%	33%	25%	30%	31%	
<b>原油価格について(フォーカス④)</b>							
業績予想の前提(通関(GIF)) 単純平均値(\$)		95.3	100.1	101.1	95.3	87.9	